

平成 24 年 度

# 茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第133号

平成25年8月6日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 飯塚 秋 男

同 山岡 恒 夫

同 小沼 均

同 齋藤 良彦

### 平成24年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成25年6月28日付け財第89号で審査に付された平成24年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続き	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	9
(4) 病院事業会計	12
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	18
(6) 流域下水道事業会計	20
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	23
2 決算諸表について	23
(1) 決算報告書	23
(2) 損益計算書	25
(3) 貸借対照表	25
3 経営状況について	26
(1) 経営成績	26
ア 県南広域水道事業	26
イ 鹿行広域水道事業	26
ウ 県西広域水道事業	27
エ 県中央広域水道事業	27
(2) 財政状態	28
(3) 建設改良費	28
ア 県南広域水道事業	28
イ 鹿行広域水道事業	28

ウ 県西広域水道事業	28
エ 県中央広域水道事業	28
付属資料	
1 比較損益計算書	30
2 比較貸借対照表	31
3 経営分析表	33
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	37
2 決算諸表について	37
(1) 決算報告書	37
(2) 損益計算書	39
(3) 貸借対照表	39
3 経営状況について	40
(1) 経営成績	40
ア 那珂川工業用水道事業	40
イ 鹿島工業用水道事業	40
ウ 県西広域工業用水道事業	41
エ 県南広域工業用水道事業	41
オ 県中央広域工業用水道事業	41
(2) 財政状態	42
(3) 建設改良費	42
ア 那珂川工業用水道事業	42
イ 鹿島工業用水道事業	42
ウ 県西広域工業用水道事業	43
エ 県南広域工業用水道事業	43
オ 県中央広域工業用水道事業	43
付属資料	
1 比較損益計算書	44
2 比較貸借対照表	45
3 経営分析表	47

### III 地域振興事業会計

1 事業の概況	53
2 決算諸表について	53
(1) 決算報告書	53
(2) 損益計算書	54
(3) 貸借対照表	55
3 経営状況について	55
(1) 経営成績	55
ア 格納庫事業	55
イ 土地造成事業	56
(2) 財政状態	56
附属資料	
1 比較損益計算書	58
2 比較貸借対照表	59
3 経営分析表	60

### IV 病院事業会計

1 事業の概況	63
2 決算諸表について	63
(1) 決算報告書	63
(2) 損益計算書	65
(3) 貸借対照表	65
3 経営状況について	66
(1) 中央病院事業	66
ア 経営成績	66
イ 財政状態	67
ウ 建設改良費	67
(2) こころの医療センター事業	67
ア 経営成績	67
イ 財政状態	68
ウ 建設改良費	69
(3) こども病院事業	69
ア 経営成績	69

イ 財政状態 .....	69
ウ 建設改良費 .....	70

附属資料

1 比較損益計算書 .....	71
2 比較貸借対照表 .....	76
3 経営分析表 .....	81

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況 .....	85
2 決算諸表について .....	85
(1) 決算報告書 .....	85
(2) 損益計算書 .....	86
(3) 貸借対照表 .....	87
3 経営状況について .....	87
(1) 経営成績 .....	87
(2) 財政状態 .....	88
(3) 建設改良費 .....	88

附属資料

1 比較損益計算書 .....	89
2 比較貸借対照表 .....	90
3 経営分析表 .....	91

VI 流域下水道事業会計

1 事業の概況 .....	93
2 決算諸表について .....	93
(1) 決算報告書 .....	93
(2) 損益計算書 .....	95
(3) 貸借対照表 .....	95
3 経営状況について .....	96
(1) 経営成績 .....	96
(2) 財政状態 .....	96
(3) 建設改良費 .....	97

付属資料

1 比較損益計算書 .....	98
2 比較貸借対照表 .....	99
3 経営分析表 .....	100

VII 定期監査等結果

1 定期監査等結果 .....	101
-----------------	-----

(参考) 主な経営分析指標について .....	102
-------------------------	-----

水道事業及び工業用水道事業の区域図 .....	103
-------------------------	-----





# 平成24年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査対象

平成24年度茨城県水道事業会計決算

平成24年度茨城県工業用水道事業会計決算

平成24年度茨城県地域振興事業会計決算

平成24年度茨城県病院事業会計決算

平成24年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算

平成24年度茨城県流域下水道事業会計決算

### 2 審査手続き

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮並びに公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査を行った。

なお、平成25年度の定期監査においては、不適正な経理処理に係る消耗品費などの予算執行状況の確認に加え、入札事務の適正化を図るため、工事等契約事務を昨年度に引き続き監査等実施計画の共通監査項目に盛り込み、厳正な監査を行った。

## 第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

### 1 審査結果

審査に付された決算書類は、流域下水道事業会計における収益的支出科目から資本的支出科目に対し予算額を流用したことを除けば、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、総じて公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

### 2 審査意見

公営企業管理者所管の水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の3事業会計の平成24年度決算は、69億2,095万1千円の純利益を計上し、前年度の64億5,889万9千円と比べて4億6,205万2千円増加した。

病院事業管理者所管の病院事業会計の平成24年度決算は、4億3,409万4千円の純利益を計上し、前年度の純損失3億1,917万4千円と比べて7億5,326万8千円増加した。

会計管理者所管の鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の2事業会計の平成24年度決算は、4億5,916万6千円の純利益を計上したが、鹿島臨海都市計画下水道事業会計が7,338万2千円の純損失となるなど、前年度の8億9,818万9千円の純利益と比べて4億3,902万3千円減少した。

以上のように、平成24年度決算は、鹿島臨海都市計画下水道事業会計を除いた水道事業会計など5事業会計で純利益を計上した。

しかしながら、消費税率の見直しや地方公営企業法改正による会計基準の見直しなどに加えて、電力事情による電気料金の上昇など、各公営企業の経営環境が厳しくなることが予想されるため、今後とも企業の経済性・効率性を発揮し、経営環境の変化に適切に対応した効率的な事業の執行に努め、県民生活に大きな影響を与えることのない安定したサービスを提供することにより、その本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。

また、一昨年の中日本大震災から速やかな復旧・復興に取り組んできたところであるが、災害復興支援事業が本来の目的に沿った県民への効果的な復興支援につながるものとなっているか、その効果を検証するとともに、一層公営企業の各事業施設の耐震化と地震対策を図り、防災体制や危機管理体制の強化に努められたい。

なお、各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

## (1) 水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

収益的収支は、水道事業全体で26億5,896万2千円の純利益となり、前年度に比べて1億3,175万6千円増加した。

これは、国庫補助金等の減少により営業外収益が減少したことに対し、災害復旧工事に伴う臨時損失が計上されなくなったことにより特別損失が減少したことなどによるものである。

なお、一般会計からの繰入金（補助金）については、地方公営企業法及び総務省が定めた繰出基準によって繰り入れを行っており、その額は8億6,881万6千円で、一般会計が負担する企業債利息分が繰上償還などにより減少したため、前年度に比べて2億6,550万5千円、23.4%減少した。

## 年間給水量の比較増減

(単位 千m<sup>3</sup>)

区 分	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合 計
平成23年度(ア)	76,930	18,398	23,077	15,484	133,889
平成24年度(イ)	77,824	18,768	22,842	14,615	134,049
増 減 (イ-ア)	894	370	△ 235	△ 869	160

## 水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成23年度 水道事業会計 (A)	平成24年度				平成24年度 水道事業会計 (B)	増減(B-A)
		県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域		
収益的 収支							
収 益 (ア)	17,578,711	7,746,879	2,772,862	3,504,241	2,917,765	16,941,747	△ 636,964
費 用 (イ)	15,051,505	6,207,551	2,326,782	3,042,032	2,706,420	14,282,785	△ 768,720
純利益(ア-イ)	2,527,206	1,539,328	446,080	462,209	211,345	2,658,962	131,756
前年度繰越 利益剰余金	0 ※	0	0	0	0	0 ※	0
当年度未処分 利益剰余金	2,527,206	1,539,328	446,080	462,209	211,345	2,658,962	131,756

※前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたことによる。

## (イ) 企業債等の状況

平成24年度末の企業債残高は568億1,992万5千円で、前年度末に比べて36億4,751万3千円、6.0%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構に分割納付する負担金に係る平成24年度末残高は、繰上納付8億6,670万6千円を行ったことなどにより7億3,587万2千円となり、前年度末に比べて11億789万9千円、60.1%減少した。

なお、企業債等利息の支出は10億9,692万2千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより前年度に比べて6,576万7千円、5.7%減少した。

## 企業債等残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 残高 (A)	平成24年度 借入高 (B)	平成24年度 償還高 (C)	平成24年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	60,467,438	1,994,100	5,641,613	56,819,925	△ 3,647,513
水資源機構 割賦負担金	1,843,771	0	1,107,899	735,872	△ 1,107,899
合 計	62,311,209	1,944,100	6,749,512	57,555,797	△ 4,755,412

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増減 (B-A)
企業債等利息の支払額	2,435,430	1,947,432	1,558,429	1,162,689	1,096,922	△ 65,767

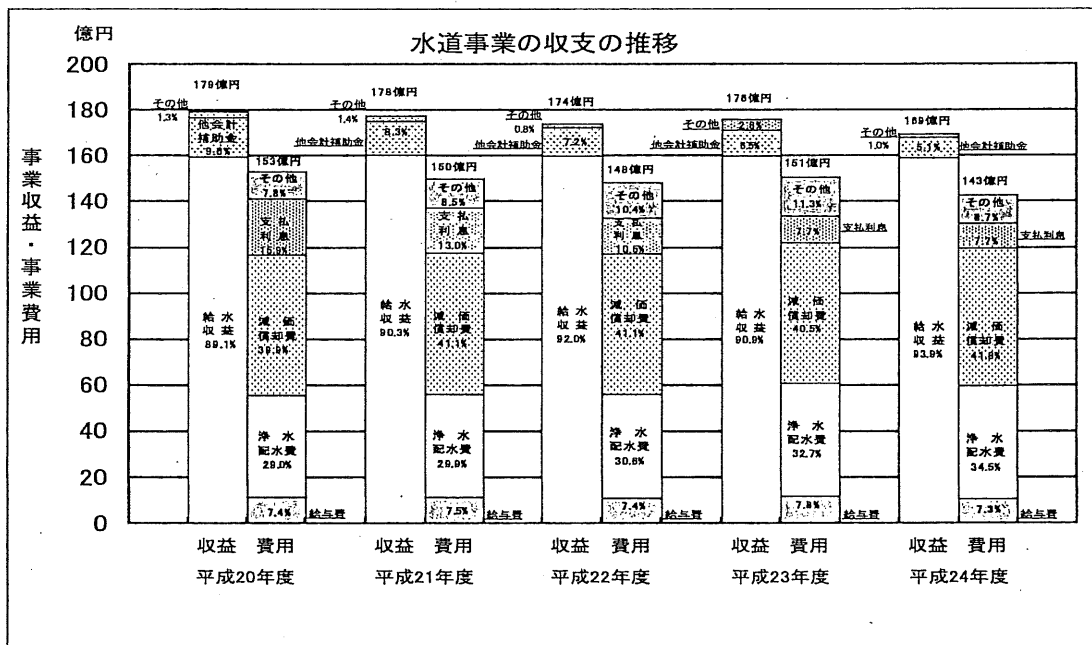
イ 意見

平成24年度は、これまでの企業債等金利負担軽減策や維持管理経費の削減などにより、各事業とも純利益が生じ、水道事業全体では26億5,896万2千円の純利益が生じるなど経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

今後の事業経営にあたっては、東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設等の本復旧工事に多額の費用を要しており、さらに今後も送水管路をはじめとする老朽施設の改築・更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、「中期経営計画」や「管路更新事業化計画」に基づき、効率的な事業執行に努めるとともに、引き続き水資源機構割賦負担金の繰上納付による金利負担の軽減など経費の削減を図り、健全経営の維持に努められたい。

また、太陽光を活用した発電施設は、非常時の際の保安用電源確保や動力費削減のために有効な手段であるが、その導入に当たっては、多額の費用がかかることから、国の補助制度等の積極的な活用による自己資金の支出抑制に努めるとともに、平成23年度に県中央水道事務所に整備した1,000kwメガソーラーの効果等の検証結果を踏まえるなど、今後の経営に影響が出ないよう努められたい。

さらに、水道普及率の向上と本県水道のイメージアップ並びに粒状活性炭の再生費及び薬品費の圧縮を図るためにも、本県の霞ヶ浦・北浦の水質浄化活動に積極的な協力と支援を行い、今後とも安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。



その他、各事業における意見は次のとおりである。

(7) 県南広域水道事業

当年度は、15億3,932万8千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、県南水道事務所（霞ヶ浦浄水場）の改築の工事に平成18年度から着手したことや、利根川浄水場の設備更新の工事に平成22年度から着手したことにより、多額の費用を要することから、今後も給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(イ) 鹿行広域水道事業

当年度は、4億4,608万円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、今後も水道の普及促進に努め、給水量の増を図るとともに、鰯川浄水場の設備更新の工事に平成22年度から着手したことにより、多額の費用を要することから、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県西広域水道事業

当年度は、4億6,220万9千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、水海道浄水場の高度浄水処理施設導入の工事に平成22年度から着手したことにより、多額の費用を要することから、今後も給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(エ) 県中央広域水道事業

当年度は、2億1,134万5千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、涸沼川浄水場の設備更新の工事に平成24年度から着手したことにより、多額の費用を要することから、今後も契約水量及び給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県中央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

収益的収支は、工業用水道事業全体の純利益が42億830万6千円となり、前年度に比べて4億5,580万5千円増加した。

これは、料金対象水量は各事業とも前年度と同等であったものの、災害復旧工事の完了等に伴い臨時損失が計上されなくなったことにより特別損失が減少したこと、及び独立行政法人水資源機構に分割納付する負担金の繰上納付に伴い支払利息が減少したことなどによるものである。

年間料金対象水量の比較増減

(単位 千 $\text{m}^3$ )

区 分	那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水	合 計
平成23年度(ア)	26,103	254,376	26,303	8,966	12,875	328,623
平成24年度(イ)	26,335	253,032	26,553	8,954	13,545	328,419
増 減(イ-ア)	232	△ 1,344	250	△ 12	670	△ 204

工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成23年度 工業用水道 事業会計(A)	平成24年度 工業用水道 事業会計(B)					増減(B-A)		
		那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水			
収 益 的 収 支	収 益(ア)	14,173,269	572,175	8,712,156	2,673,077	1,136,607	865,389	13,959,404	△ 213,865
	費 用(イ)	10,420,768	512,694	5,965,109	1,735,236	1,059,377	478,682	9,751,098	△ 669,670
	純利益(ア-イ)	3,752,501	59,481	2,747,047	937,841	77,230	386,707	4,208,306	455,805
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)	0 ※	△ 20,994	20,994	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	3,752,501	38,487	2,768,041	937,841	77,230	386,707	4,208,306	455,805	

※前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたことによる。

(イ) 企業債等の状況

平成24年度末の企業債残高は450億7,098万7千円で、前年度末に比べて3億3,673万9千円、0.7%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構に分割納付する負担金に係る平成24年度末残高は、繰上納付51億6,085万4千円を行ったことなどにより64億577万7千円となり、前年度末に比べて73億1,843万7千円、53.3%減少した。

なお、企業債等利息の支出は14億1,207万円でこれまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより、前年度に比べて3億7,775万5千円、21.1%減少した。

企業債等残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 残高(A)	平成24年度 借入高(B)	平成24年度 償還高(C)	平成24年度末 残高(D=A+B-C)	増減(D-A)
企 業 債	45,407,726	7,852,300	8,189,039	45,070,987	△ 336,739
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	13,724,214	0	7,318,437	6,405,777	△ 7,318,437
合 計	59,131,940	7,852,300	15,507,476	51,476,764	△ 7,655,176

※企業債の平成24年度借入高には、水資源機構割賦負担金繰上納付のための借入れ(5,010,000千円)を含む。

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

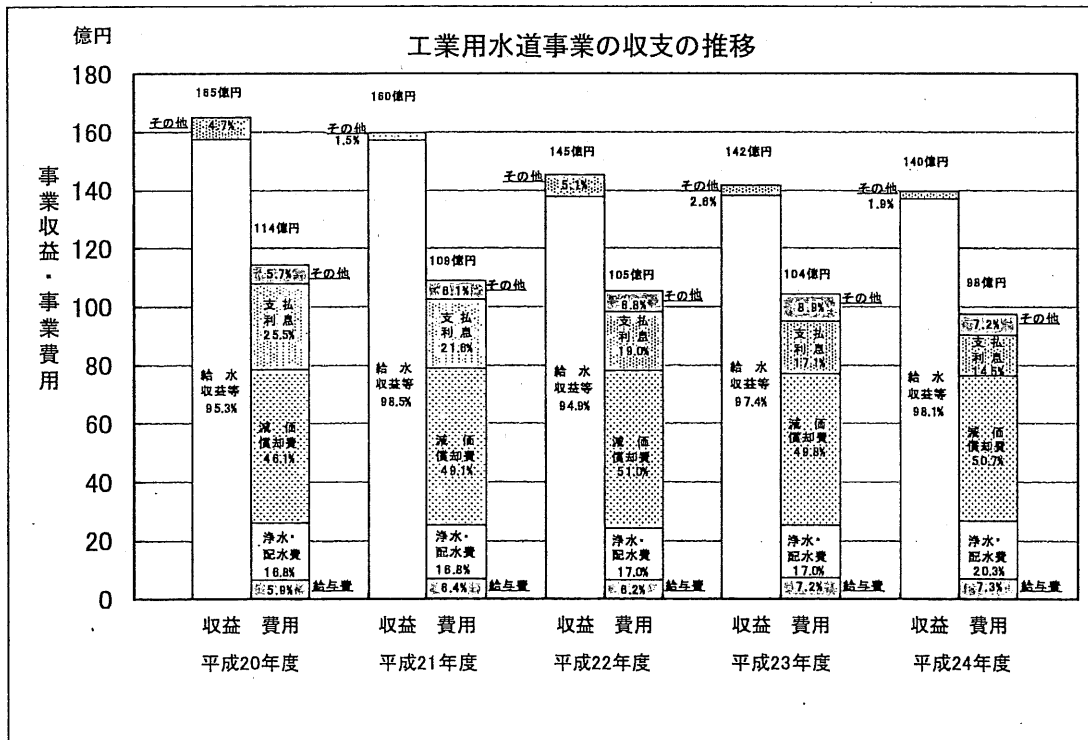
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増減(B-A)
企業債等利息の支払額	2,914,273	2,358,239	1,999,616	1,789,825	1,412,070	△ 377,755

イ 意見

平成24年度は、これまでの企業債金利軽減策や維持管理経費等の削減により、各事業とも純利益が生じ、工業用水道事業全体では42億830万6千円の純利益が生じるなど経営状況は前年度に引き続き改善された。

今後の事業運営にあたっては、配水管路をはじめとする施設の改築・更新や耐震化事業などを計画的に推進する必要があることから、各事業とも「中期経営計画」や「管路更新事業化計画」に基づき、経費削減を図りながら効率的に事業を執行し、引き続き健全経営の維持に努められたい。

また、国内の経済情勢は厳しい状況が続いているものの、本県では、首都圏中央連絡自動車道の平成27年度全線開通が見込まれるなど陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が着々と進んでおり、東京都心からの距離の優位性や廉価な地価などの立地環境の魅力を最大限に活用して、県をあげて企業誘致を進めている。工業用水道事業にあつては、企業の動向を的確に捉えた事業展開を図り、企業ニーズに即応した整備など企業誘致に係る環境整備を積極的に推進し、水需要の拡大に努められたい。



その他、各事業における意見は、次のとおりである。

(7) 那珂川工業用水道事業

当年度は、5,948万1千円の純利益が生じた結果、繰越欠損金が解消され、当年度未処分利益剰余金は3,848万7千円となった。

経営状況は改善されたが、今後も水需要の開拓を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(イ) 鹿島工業用水道事業

当年度は、27億4,704万7千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、27億6,804万1千円となった。

経営状況は健全であるが、鰯川浄水場における設備更新などに今後も多額の経費を要することから、水資源機構分割納付負担金の繰上納付等による金利負担の軽減を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県西広域工業用水道事業

当年度は、9億3,784万1千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

今後、古河名崎工業団地への給水開始に伴い増収が見込まれるが、なお給水対象事業所数が減少していることから、企業ニーズに適した施設整備など企業誘致に対する協力や地下水利用企業に対する工業用水への転換促進など、今後も積極的な水需要の開拓を図るとともに、企業の水需要に見合った配水施設の整備を進め、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(エ) 県南広域工業用水道事業

当年度は、7,723万円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

今後も、阿見東部工業団地や江戸崎工業団地への企業誘致や、地下水利用企業に対する工業用水への転換促進など、積極的な水需要の開拓を図り、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(オ) 県央広域工業用水道事業

当年度は、3億8,670万7千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全であるが、今後も積極的な水需要の開拓を図り、企業の水需要を的確に捉えた施設整備を進めるとともに、経費削減を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。



(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画939.28㎡）を航空事業者等に賃貸する事業であるが、第1格納庫は2区画とも賃貸しているものの、第2格納庫は1区画を賃貸しており、2区画が未利用となっている。その他、知事からの事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業については、阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

このうち、阿見東部工業団地は、平成13年度に工場用地の分譲を開始し、平成24年度は1件で2.0haの譲渡契約の締結と1件1.4haのリース契約の解除があり、平成24年度末現在の立地企業数は15社、面積は35.9ha（分譲23.8ha、リース12.1ha）となった。また、江戸崎工業団地は、平成22年1月に知事から総面積43.0haの工業団地を承継し、平成24年度は1件で1.1haの譲渡契約の締結があり、平成24年度末現在の立地企業数は2社、分譲面積は11.4haとなった。

収益的収支は、主に土地造成事業において譲渡契約の締結などにより5,031万8千円の純利益が生じ、地域振興事業全体として5,368万3千円の純利益となり、翌年度繰越欠損金は4億426万9千円となった。

格納庫事業 契約状況 (単位 社)

区 分	平成24年度末現在 賃貸事業者数
第1格納庫 (2区画) 660.66㎡	2
第2格納庫 (3区画) 939.28㎡	1

土地造成事業 契約状況

(阿見東部工業団地)

(単位 ha)

(江戸崎工業団地)

(単位 ha)

総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成24年度末現在 分譲済面積内訳		総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成24年度末現在 分譲済面積内訳	
				分譲	リース					分譲	リース
64.7	50.8	35.9	14.9	分譲	23.8	43.0	29.1	11.4	17.7	分譲	11.4
				リース	12.1					リース	0.0
				分譲予約	0.0					分譲予約	0.0
				合計	35.9					合計	11.4

※阿見東部工業団地の工場敷地面積及び分譲済面積には、旧町道敷0.3haを含む。

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

区 分		平成23年度 地域振興事業会計 (A)	平成24年度		平成24年度 地域振興事業会計 (B)	増 減 (B-A)
			格納庫	土地造成		
収益的 収 支	収 益 (ア)	2,727,102	52,930	1,085,945	1,138,875	△ 1,588,227
	費 用 (イ)	2,547,910	49,565	1,035,627	1,085,192	△ 1,462,718
	純利益(ア-イ)	179,192	3,365	50,318	53,683	△ 125,509
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 637,144	25,342	△ 483,294	△ 457,952	179,192
当年度未処分利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)		△ 457,952	28,707	△ 432,976	△ 404,269	53,683

(イ) 企業債等の状況

平成24年度末の企業債残高は、繰上償還8億5,000万円を行ったことなどにより89億3,955万円となり、前年度末に比べて10億2,775万円、10.3%減少した。

なお、企業債等利息の支出は1億4,047万6千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより前年度に比べて2,051万1千円、12.7%減少した。

企業債残高の比較増減 (土地造成事業)

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 残高 (A)	平成24年度 借入高 (B)	平成24年度 償還高 (C)	平成24年度末 残高 (D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	9,967,300	795,000	1,822,750	8,939,550	△ 1,027,750

※土地造成事業における企業債は、阿見東部工業団地のみである。

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増 減 (B-A)
企業債等利息 の 支 払 額	225,305	216,656	198,224	160,987	140,476	△ 20,511

イ 意 見

平成24年度は、土地造成事業の譲渡契約の締結により純利益が生じた結果、地域振興事業全体で純利益は5,368万3千円となった。

各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 格納庫事業

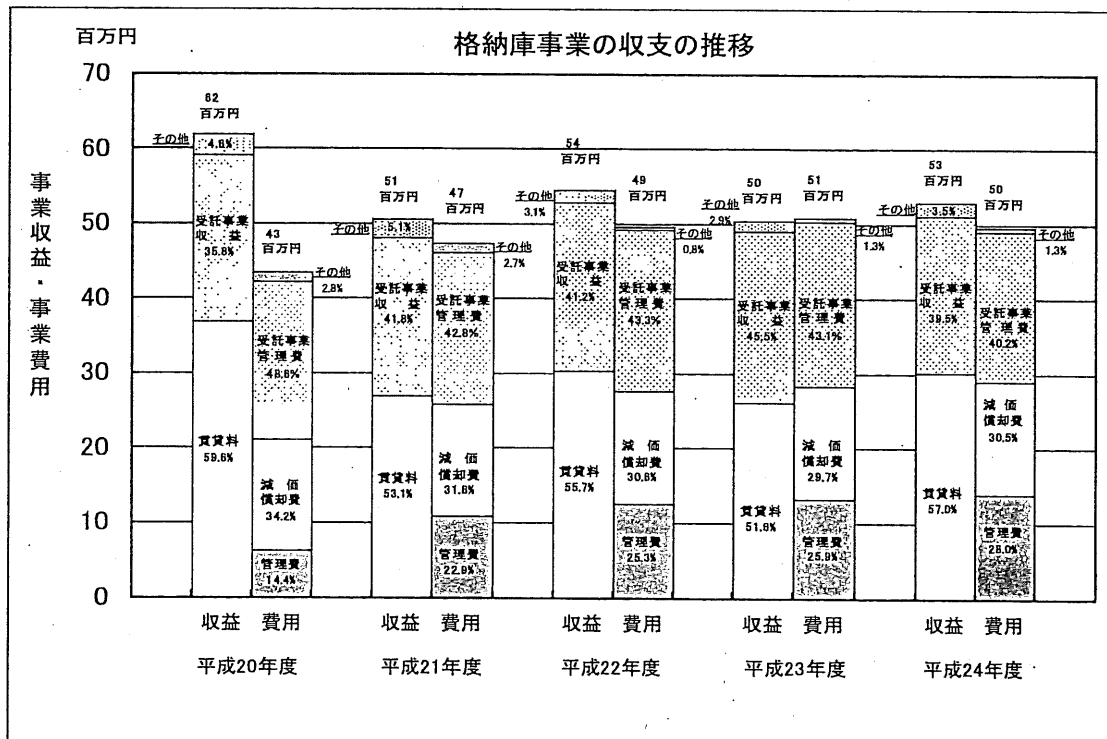
当年度は、平成23年12月に1区画が入居したことから336万5千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、2,870万7千円となった。

国内のヘリコプター登録機数が減少傾向の中、依然として格納庫に空き区画が生じてお

り、経営環境は厳しい状況となっていることから、引き続き長期利用者の開拓を図るとともに、格納庫を有効に活用するため、短期貸付利用の推進に努められたい。

なお、格納庫の空き区画に水道事業及び工業用水道事業の緊急補修用資材や災害用飲料水を備蓄しているが、新規利用者による空き区画解消の支障とならないように努められたい。

また、災害や事故等の非常時における県防災ヘリコプターの活動を踏まえ、ヘリポートの更なる安全管理に努められたい。



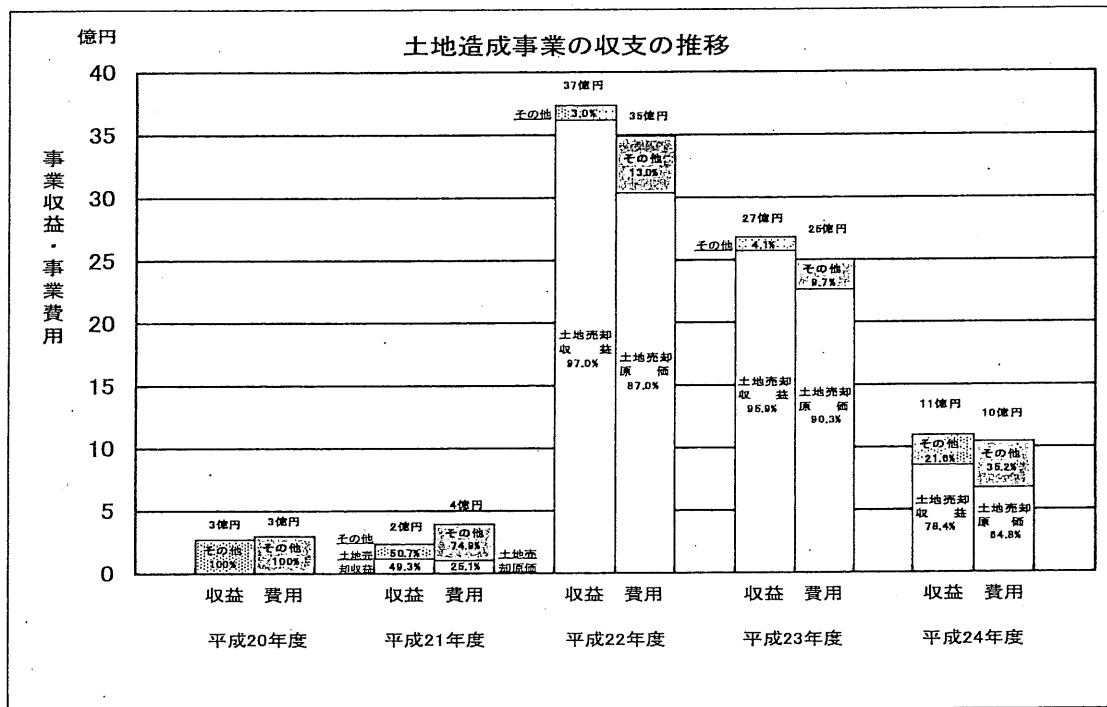
(イ) 土地造成事業

当年度は、阿見東部工業団地において1区画2.0haの譲渡契約を締結したことや、これまでの企業債金利負担軽減策などにより、5,031万8千円の純利益が生じた結果、翌年度繰越欠損金は、4億3,297万6千円に減少した。

なお、工業団地の分譲を取り巻く環境は、国内で1,000㎡以上の用地を取得した工場の立地件数が2年連続増加したり、政府の経済政策により日銀地域経済報告で全国9地域のうち8地域で景気判断が上方修正されるなど景気の回復が窺われるものの、企業の土地所有意識の変化や国内各地にある団地間の競争激化、また企業の製造拠点の海外移転の影響などもあり、必ずしも好転したとは言えない。

そのような中で、阿見東部工業団地の残り14.9haと江戸崎工業団地の残り17.7haについて、知事部局との連携を密にして、各種優遇制度（県税の課税免除制度、工業用水道料金の優遇制度）や平成27年度に首都圏中央連絡自動車道が全線開通することが見込まれるこ

とによる立地優位性等のPRや企業ニーズに対する柔軟な対応などにより積極的に企業誘致を進めて早期分譲による企業債の圧縮を図り、経営の改善に努められたい。



#### (4) 病院事業会計

##### ア 事業の概況

##### (ア) 経営収支の状況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院33、こころの医療センター4、こども病院18の診療科となっている。

県立3病院の許可病床数は1,152床、稼働病床数は903床でいずれも前年度と同数であった。

平成24年度の入院患者は延べ254,691人（1日平均697人）で、前年度に比べて9,187人増加した。また、外来患者は延べ330,617人（1日平均1,350人）で、前年度に比べて16,943人増加した。

総収益は223億980万円で、前年度に比べて8億2,076万2千円増加した。この主な要因は、1人あたりの入院・外来に係る診療単価が上昇し、さらに、入院・外来とも患者数が増加したことによるものである。

一方、総費用は218億7,570万6千円で、前年度に比べて6,749万4千円増加した。この主な要因は、中央病院におけるHCU（重症患者病棟）増床に伴う看護師等の増による給与費の増加や、手術件数の増等により診療材料費等材料費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体では4億3,409万4千円の純利益が生じ、翌年度繰越欠損金は77億5,584万4千円となった。

入院・外来患者数の比較増減

(単位 人)

区 分		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成23年度(ア)	125,784	344	221,146	906
	平成24年度(イ)	126,247	346	227,085	927
	増減(イ-ア)	463	2	5,939	21
こころの医療センター (288床)	平成23年度(ア)	85,502	234	59,222	243
	平成24年度(イ)	89,963	246	66,602	272
	増減(イ-ア)	4,461	12	7,380	29
こども病院 (115床)	平成23年度(ア)	34,218	93	33,306	137
	平成24年度(イ)	38,481	105	36,930	151
	増減(イ-ア)	4,263	12	3,624	14
合計 (903床)	平成23年度(ア)	245,504	671	313,674	1,286
	平成24年度(イ)	254,691	697	330,617	1,350
	増減(イ-ア)	9,187	26	16,943	64

※ 人間ドックを含む。

( ) 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成23年度 病院事業会計 (A)	平成24年度				増減(B-A)		
		本庁	中央病院	こころの医療 センター	こども病院			
収益的 収支	収 益 (ア)	21,489,038	221,159	13,483,338	3,684,590	4,920,713	22,309,800	820,762
	費 用 (イ)	21,808,212	220,777	13,383,870	3,650,987	4,620,072	21,875,706	67,494
	純利益(ア-イ) (△純損失)	△ 319,174	382	99,468	33,603	300,641	434,094	753,268
前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 7,829,558	5,329	△ 6,377,528	△ 2,600,639	782,900	△ 8,189,938	△ 360,380	
当年度末処分 利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△ 8,148,732	5,711	△ 6,278,060	△ 2,567,036	1,083,541	△ 7,755,844	392,888	

※前年度繰越欠損金の合計が8,189,938千円となっているのは、こども病院において41,206千円を減債積立金に積み立てたことによる。

(イ) 繰入金の状況

平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院改革に取り組んでいる。一方課題であった一般会計からの繰入金については、平成21年度以降その抑制が図られている。

なお、平成24年度にあつては、当年度の一般会計からの繰入金は43億4,963万1千円で、前年度に比べて1億7,782万4千円減少した。この主な要因は、法定福利費の負担率の減少による負担金の減や定年退職者等の減少による退職給与金の減によるものである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

区 分	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
平成23年度(ア)	260,351	2,189,611	1,025,539	1,051,954	4,527,455
平成24年度(イ)	221,112	2,054,890	1,087,461	986,168	4,349,631
増 減 (イ-ア)	△39,239	△134,721	61,922	△65,786	△177,824

※平成24年度は、交付金や基金からの負担金1,060,590千円を除く。

イ 意 見

平成24年度は、中央病院及びこども病院は前年度に引き続き純利益を計上し、こころの医療センターにおいても、平成23年10月に新病院が開院し増収となったことから3病院がそろって純利益となり、その結果病院事業会計全体では4億3,409万4千円の純利益を計上した。

病院局においては、現在、病院事業の第2期改革期間(平成22年度～25年度)の最終年度として、県民が求める安心・安全な質の高い医療を提供することを基本とし、公的医療機関でなければ対応することが困難な政策医療や専門医療等を提供するため、診療体制の拡充、病院の増改築や大型医療機器の整備など病院機能の充実・強化を図っているところである。

また、平成23年度包括外部監査において固定資産の除却処理漏れや棚卸資産に未計上の院内在庫など、81件の指摘事項があり、そのうち75件については改善された。

今後も、救急医療や地域連携医療の中核病院として、診療機能の充実のために整備された施設や医療機器を最大限に活用した医療を提供するとともに、引き続き医師及び看護師等の確保など医療体制の拡充を図り、診療体制に適した診療報酬の加算の取得など病院改革を継続して推進し、更なる収益の確保に努められたい。

さらに、一般会計繰入金については繰出基準の見直しが進められているが、収益に連動する繰入金の項目もあることから、収益を確保するなど引き続き繰入金の縮減に努められたい。

加えて、これまで取り組んできた病院改革の成果が徐々に現れてきているものの、施設整備や大型医療機器の更新などによって、今後、これらに係る減価償却費が増大するため、全職員がコスト意識を持ち管理経費の圧縮に努められたい。

なお、患者自己負担に係る未収金対策については、まず、未収金を発生させないために、会計窓口を24時間365日の支払可能にするなど精算を先延ばししないための様々な対策が講じられている。それでもなお発生した未収金については、未収金回収・管理マニュアルに基づき督促状の発送や訪問督促などを積極的に行い、そのうち悪質な未納者に対しては弁護士法人へ未収金回収を委託するなどその解消に努めている。そのため、平成24年度末では3病院を合わせた未収金の額は前年度に比べ835万3千円減少し、2億1,224万円まで圧縮されたものの、これらは、経営圧迫の要因となりかねないので、引き続き未収金の圧縮と新たな発生防止に努められたい。

その他、各事業における意見は、次のとおりである。

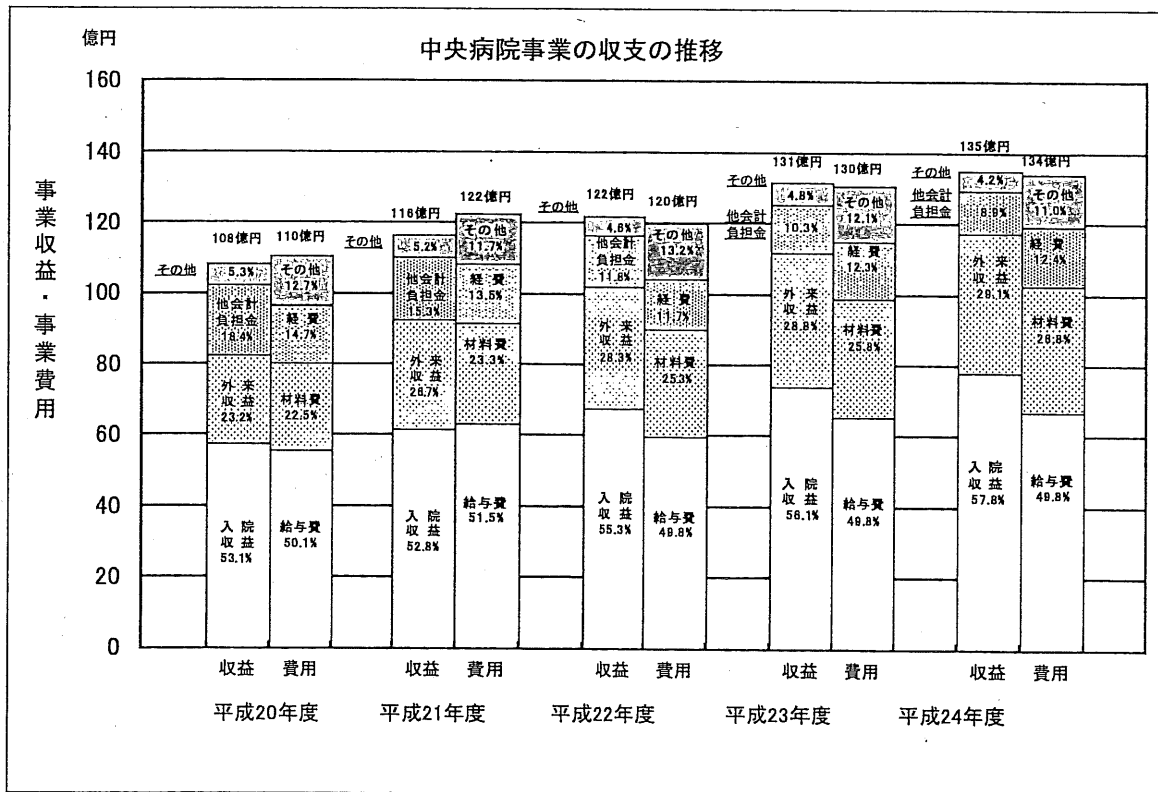
(7) 中央病院事業

当年度は、9,946万8千円の純利益が生じ、翌年度繰越欠損金は、62億7,806万円となった。

中央病院では、医師や看護師等の確保、救急医療やがん診療の充実のための施設整備、大型医療機器の整備、HCUの増床、感染防止対策などによる診療報酬加算の取得などさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で32.9%増、金額にして33億3,961万1千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

その内、平成19年度から医師不足により規模を縮小していた婦人科については、必要な医師を確保したことにより入院患者数が対前年度比で31.1%増、人数にして1,537人増加したものの、産科は依然休止しており、小児科は外来診療のみで入院を休止していることから、引き続き医師の確保に努められたい。また、医療機器については、技術進歩が早く、更新のサイクルが短くなることも想定されることから、計画的な更新に努められたい。

なお、前年度に引き続き9,946万8千円の純利益が生じたものの、翌年度繰越欠損金は、62億7,806万円と多額であるため、引き続き職員が一丸となり収益の向上に努めるとともに、経費の節減を図り、経営の健全化に努められたい。



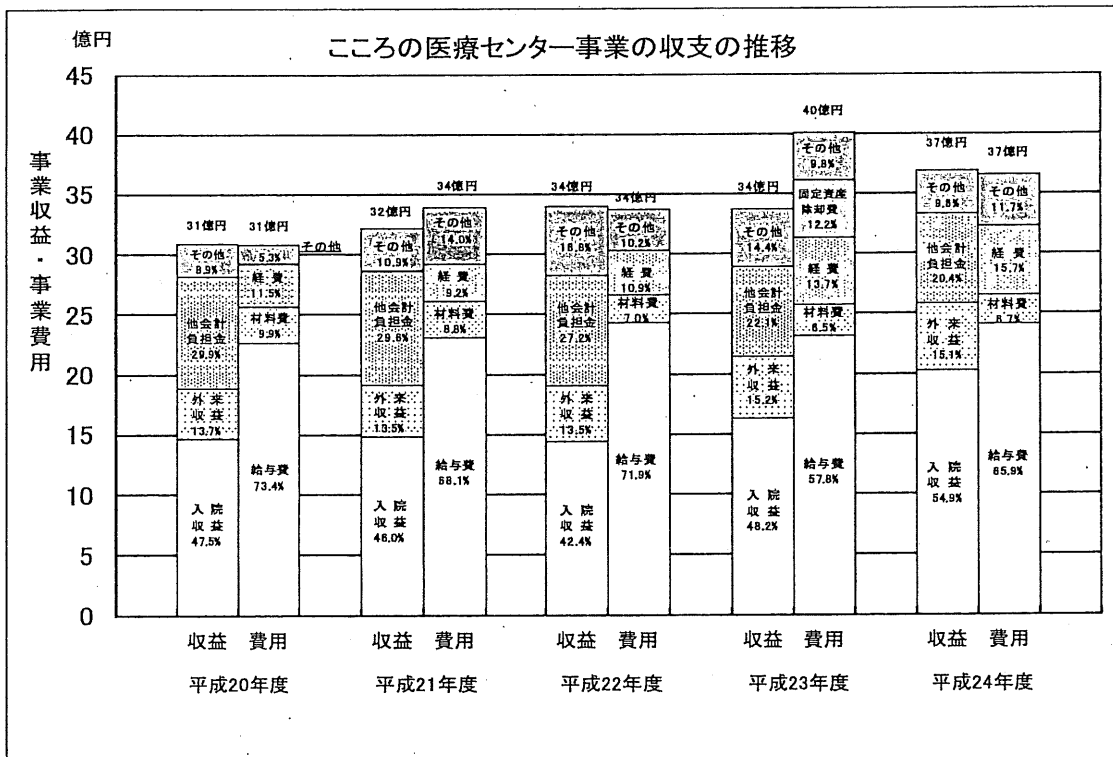
(イ) こころの医療センター事業

当年度は、平成23年10月の新病院の開院に伴い、患者数、診療単価の増に加え、旧友部病院の病棟解体撤去に伴う固定資産除却費の減等により3,360万3千円の純利益が生じ、翌年度繰越欠損金は、25億6,703万6千円となった。

こころの医療センターでは、新病院の開院により医療観察法病棟や児童・思春期デイケア棟など新たな施設が整備されたことに伴う診療単価の上昇、民間医療機関等との連携による24時間365日体制での救急患者の受入れ、治療が困難な薬物依存症専門診療などの取り組みを積極的に進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で17.3%の増、金額にして5億4,398万4千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

今後も、アウトリーチ事業による潜在的患者への医療提供、高度な医療機器の活用などによる新しい医療の提供により、新病院が持つ機能を最大限に活用し、民間医療機関等との連携のもと、本県精神医療の基幹病院として中心的な役割を果たすとともに県民の要請に的確に対応した医療サービスの提供に努められたい。

なお、3,360万3千円の純利益が生じたものの、翌年度繰越欠損金は、25億6,703万6千円と引き続き厳しい財務状況となっており、新病院の開院に伴い運営費用が増加していることから、今後も病院改革に取り組み、経営の健全化に努められたい。





(ウ) こども病院事業

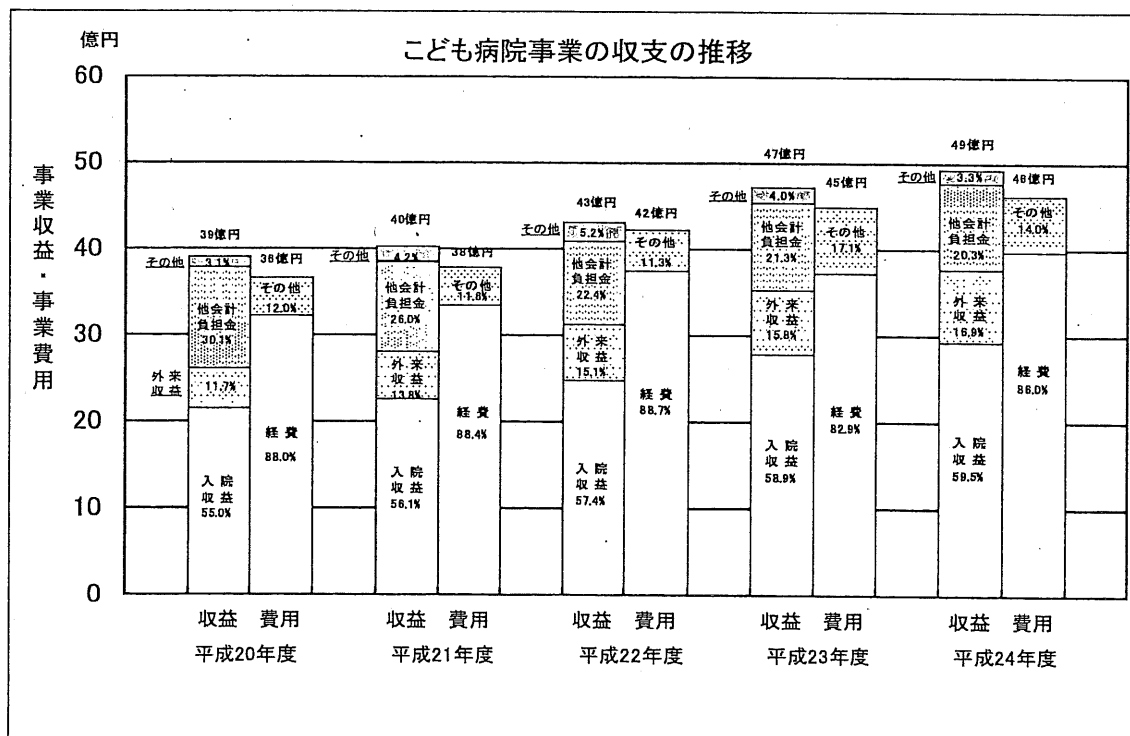
当年度は、3億64万1千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、10億8,354万1千円となった。

こども病院は、民間のノウハウを活用した合理的な業務運営が行えるよう、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として運営しているが、病床の拡充、看護体制の整備、診療報酬基準の見直しなどさまざまな施策を進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で25.0%の増、金額にして9億8,486万1千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

このような中で、県北地域の周産期母子医療センターの休止への対応や小児科専門診療科を拡充するため積極的な医師の確保に努めた結果、患者の受入体制の充実が図られている。また、地域からの要望の強い小児初期救急体制を維持し県立病院の役割を果たしているところである。

さらに、「茨城県立こども病院の運営とあり方についての検討会」からの報告(平成23年9月)を踏まえ、筑波大学との連携による医師の育成強化や新たな診療科の拡充などを着実に実施しているところであるが、今後も診療機能の拡充を図るとともに、県央・県北地域の周産期母子医療センターの状況を見据えながら、小児医療における本県の中核施設として地域の小児科医等と連携し小児医療体制の充実・強化に努められたい。

なお、当年度は3億64万1千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、10億8,354万1千円となったものの、今後これまで整備してきた高度医療機器の更新や施設の老朽化に伴う大規模修繕による経費負担が生じることから、計画的な更新、修繕を行うなど更なる経営の健全化に努められたい。



(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

収益的収支は、7,338万2千円の純損失となり、前年度の純利益7,423万9千円と比べて1億4,762万1千円減少した。

これは、排水処理量の増により収益が増加したものの、施設設備の老朽化に伴う固定資産除却費が生じたことなどによるものである。

排水処理量の比較増減 (単位 千m<sup>3</sup>)

区 分	年間処理量
平成23年度(ア)	37,513
平成24年度(イ)	40,794
増 減(イ-ア)	3,281

鹿島下水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分		平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 (B-A)
収益的 収支	収 益(ア)	2,497,357	2,770,532	273,175
	費 用(イ)	2,423,118	2,843,914	420,796
	純利益(ア-イ) (△純損失)	74,239	△ 73,382	△ 147,621
前年度繰越利益剰余金		125,976	0※	△ 125,976
当年度未処分利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)		200,215	△ 73,382	△ 273,597

※前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたことによる。

(イ) 企業債の状況

平成24年度末の企業債残高は60億6,130万5千円で、前年度末に比べて3億6,385万円、5.7%減少した。

また、企業債利息の支出は1億2,870万5千円で、前年度末に比べて1,015万4千円、7.3%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成23年度 末 残 高(A)	平成24年度 借入高(B)	平成24年度 償還高(C)	平成24年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企業債	6,425,155	0	363,850	6,061,305	△ 363,850

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

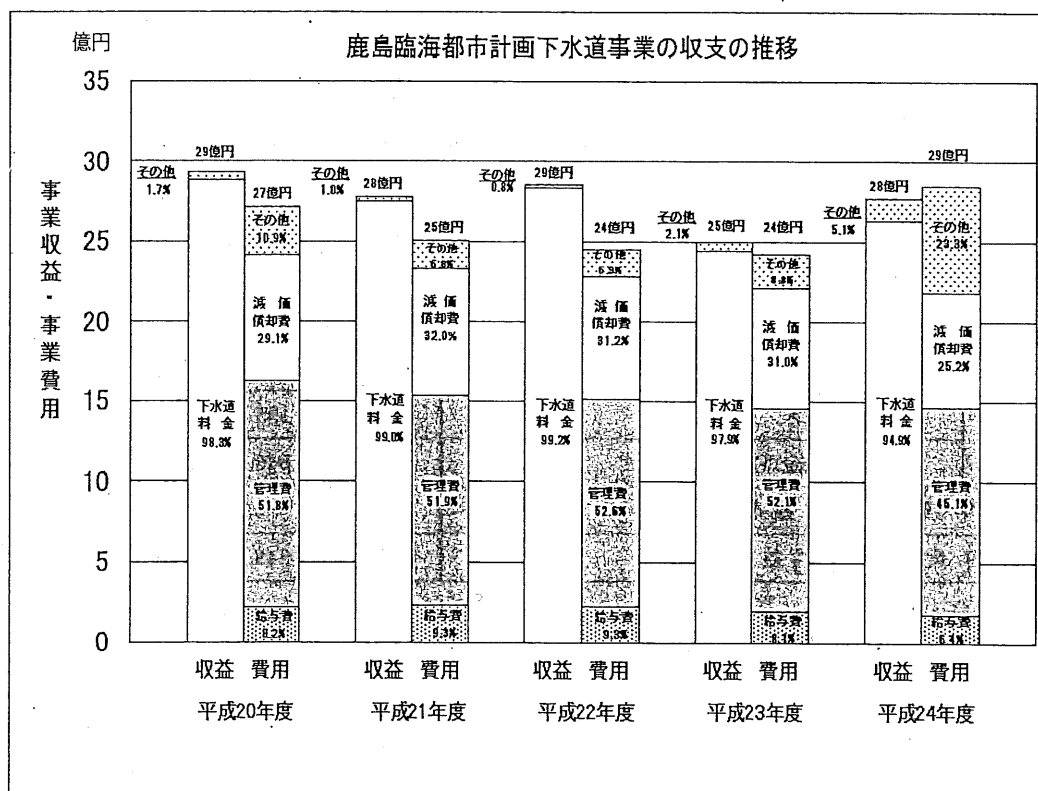
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 (B-A)
企業債利息 の支払額	170,088	154,275	147,081	138,859	128,705	△ 10,154

イ 意見

平成24年度は、焼却炉解体撤去などに伴う固定資産除却費5億173万9千円が生じた結果7,338万2千円の純損失となっているが、収益は、排水処理量の増加などにより前年度に比べて2億7,317万5千円増加している。

現在は、排出事業者も本稼働しているなど、工場等の排水量は東日本大震災前の量に戻っており、一定の収益を見込める状態になっている。

なお、経年劣化や塩害等により老朽化が進行した施設設備は、下水道長寿命化計画に基づき、より計画的かつ効率的に整備を図る必要があるため、自己資金による企業債発行の抑制に努めるなど、経費の節減を図り、経営の健全化に努められたい。



(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の8事業を実施している。

収益的収支は、流域下水道事業全体で5億3,254万8千円の純利益となったが、前年度に比べて2億9,140万2千円減少した。

これは、電気料金値上げに伴う動力費の増加や修繕箇所を増により修繕費が増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）については、交付税措置額と同額を繰り入れており、その額は18億2,226万3千円で、一般会計が負担する企業債利息分が繰上償還などにより減少したため、前年度に比べて3,196万2千円、1.7%減少した。

なお、本事業は平成23年度から地方公営企業法の財務規定等を適用した。

年間処理量の比較増減

区 分	流域下水道事業 処理水量(千m <sup>3</sup> )	広域汚泥処理事業 処理汚泥量(t)
平成23年度(ア)	121,966	41,470
平成24年度(イ)	123,075	41,650
増 減(イ-ア)	1,109	180

流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分		平成23年度(A)	平成24年度(B)	増 減(B-A)
収 益 的 収 支	収 益 (ア)	9,500,048	9,421,743	△ 78,305
	費 用 (イ)	8,676,098	8,889,195	213,097
	純 利 益 (ア-イ)	823,950	532,548	△ 291,402
前年度繰越利益剰余金		—	0 ※	—
当年度未処分利益剰余金		823,950	532,548	△ 291,402

※前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたことによる。

(イ) 企業債等の状況

企業債の平成24年度末残高は、381億7,609万7千円となり、前年度に比べて11億6,029万9千円、2.9%減少した。

なお、企業債利息の支出は8億4,871万6千円で、これまで取り組んできた低金利企業債への借換などにより、前年度に比べて5,963万7千円、6.6%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 残高(A)	平成24年度 借入高(B)	平成24年度 償還高(C)	平成24年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	39,336,396	1,694,400	2,854,699	38,176,097	△ 1,160,299

※企業債の平成24年度借入高には、繰上償還のための借入れ(533,200千円)を含む。

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

区 分	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増減(B-A)
企業債利息 の支払額	908,353	848,716	△ 59,637

イ 意 見

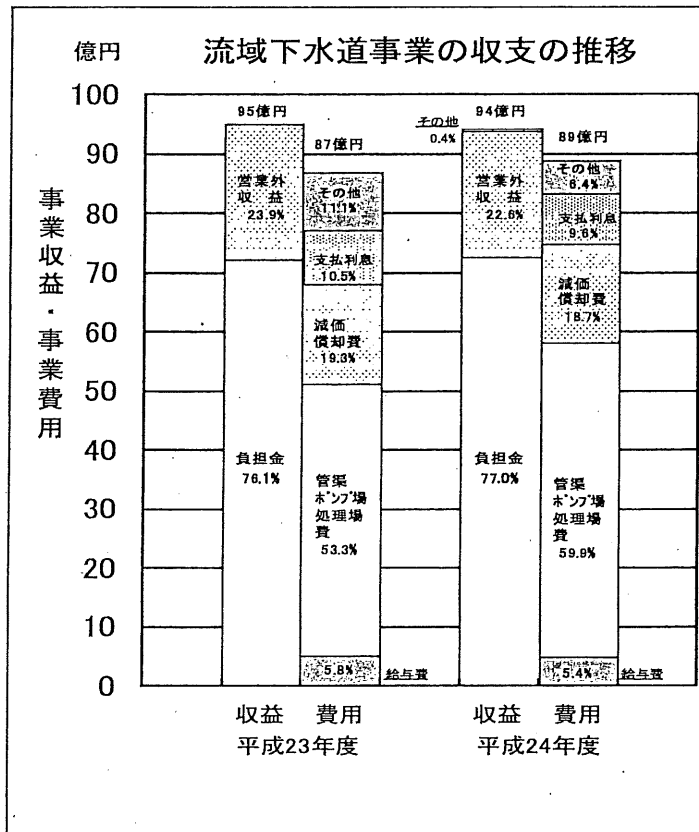
平成24年度は、これまでの企業債の金利負担軽減対策や維持管理経費の節減に努めたことなどにより、5億3,254万8千円の純利益が生じ、前年度に引き続き経営状況は良好であった。

供用開始時期が早い一部の施設では老朽化が進んでおり、下水道長寿命化計画に基づき対策工事を推進する必要があることから、引き続き企業債の金利負担軽減対策を講じるなど、限られた財源の中で効率的な事業執行を図り、健全経営の維持に努められたい。

また、本県の下水道普及率は全国平均を大きく下回っていることから、流域下水道事業を推進するとともに、市町村が実施する公共下水道事業に対しても協力と支援を行うなど、下水道普及率の向上に努められたい。

併せて、接続率の向上を図り、施設利用率の低い一部事業においては、これにより処理水量の増加に繋げるなどして、施設利用率の向上に努められたい。

なお、会計事務処理において、収益的支出から資本的支出に予算を流用していたが、地方公営企業法その他関係法令に沿わないものであり、適正に処理する必要が認められる。



## 第 3 審 査 対 象 の 概 要

### I 水 道 事 業 会 計





# 水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,404万9,404 $m^3$ で、前年度（1億3,388万9,380 $m^3$ ）に比べ16万24 $m^3$ 、0.1%の増となり、施設利用率は、1日最大給水能力合計54万8,075 $m^3$ に対し、1日平均送水量合計37万3,589 $m^3$ で68.2%、前年度（68.3%）に比べ0.1ポイント減少した。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手された霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張が行われ、現在では土浦市ほか6市町村1企業団に対する広域水道事業として、霞ヶ浦給水系第3次拡張事業が進められ、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075 $m^3$ の供給施設を計画し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手された鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から、鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000 $m^3$ の供給施設を計画している。この間、昭和43年度から一部給水を、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、1日最大給水量8万4,000 $m^3$ の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

県西広域水道事業は、筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、昭和55年度に着手され、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万 $m^3$ の供給施設を計画し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、昭和60年度に着手され、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万 $m^3$ の供給施設を計画している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000 $m^3$ の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

## 2 決算諸表について

4事業全体の決算諸表は、次のとおりである。

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額177億5,637万8千円に対し、決算額177億5,127万7千円（他会計補助金8億6,881万6千円を含む。）で、その割合は99.9%であり、予算額に比べ決算額は、

510万1千円の減となっているが、これは、主に給水収益の減によるものである。

支出については、予算額156億6,980万1千円に対し、決算額146億7,277万2千円で、その割合は93.6%となっている。

なお、差引き9億9,702万9千円の主なものは、原水及び浄水費6億1,098万3千円並びに配水費1億475万6千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	17,756,378	17,751,277	△ 5,101	99.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	15,669,801	14,672,772	0	997,029	93.6

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額95億2,174万9千円に対し、決算額51億7,690万8千円（他会計補助金12億6,250万5千円を含む。）で、その割合は、54.4%であり、予算額に比べ決算額は、43億4,484万1千円の減となっているが、これは、主に事業繰越による企業債20億1,390万円及び国庫補助金14億266万3千円の減によるものである。

支出については、予算額239億4,774万1千円に対し、決算額167億1,457万円で、その割合は69.8%となっている。

なお、差引き72億3,317万1千円の主なものは、建設改良費59億6,256万7千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額115億3,766万2千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億31万5千円、減債積立金25億2,720万6千円、建設改良積立金25億6,585万4千円及び過年度分損益勘定留保資金60億4,428万7千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	9,521,749	5,176,908	△ 4,344,841	54.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	23,947,741	16,714,570	5,962,567	1,270,604	69.8

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、158億9,879万8千円、営業費用は、130億9,179万8千円で、差引28億700万円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、10億1,046万1千円、営業外費用は、11億6,891万2千円で、差引き1億5,845万1千円の営業外損失である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差し引いた26億4,854万9千円である。
- エ 特別利益は、3,248万8千円である。
- オ 特別損失は、2,207万5千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益26億4,854万9千円に特別利益と特別損失との差1,041万3千円を加えた額26億5,896万2千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、26億5,896万2千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、3,068億7,779万円で、固定資産2,904億8,664万5千円及び流動資産163億9,114万5千円である。

流動資産の主なものは、現金預金143億2,675万5千円、未収金18億9,534万3千円及び貯蔵品1億6,500万5千円である。

イ 負 債

負債合計は、58億9,562万8千円で、固定負債30億9,814万9千円及び流動負債27億9,747万9千円である。

流動負債は、未払金27億7,781万4千円及びその他流動負債1,966万5千円である。

## ウ 資本

資本合計は、3,009億8,216万2千円で、資本金1,596億8,489万6千円及び剰余金1,412億9,726万6千円である。

剰余金は、資本剰余金1,386億302万3千円及び利益剰余金26億9,424万3千円である。

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

当年度は、事業収益169億4,174万7千円（対前年度比3.6%減）に対し、事業費用は、142億8,278万5千円（対前年度比5.1%減）で、差引き26億5,896万2千円の純利益を生じ、前年度（純利益25億2,720万6千円）に比べ1億3,175万6千円の増となっている。

### ア 県南広域水道事業

#### (ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、7,782万4,000m<sup>3</sup>で、前年度（7,692万9,860m<sup>3</sup>）に比べ89万4,140m<sup>3</sup>、1.2%増加した。

1日最大送水能力は、30万6,075m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、70.9%で、前年度（69.9%）に比べ1.0ポイント向上した。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計77億4,687万9千円に対し、費用合計は62億755万1千円であり、差引き15億3,932万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は他会計補助金等1億639万9千円の減少に対し、費用が総係費等3億2,937万9千円減少したため、2億2,298万円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は15億3,932万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、124.8%で前年度（120.1%）に比べ4.7ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、134.2%で前年度（129.5%）に比べ4.7ポイント向上した。

### イ 鹿行広域水道事業

#### (ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,876万7,938m<sup>3</sup>で、前年度（1,839万8,302m<sup>3</sup>）に比べ36万9,636m<sup>3</sup>、2.0%増加した。

1日最大送水能力は、8万4,000m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、61.4%で、前年度（62.9%）に比べ1.5ポイント低下した。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計27億7,286万2千円に対し、費用合計は23億2,678万2千円であり、差引き4億4,608万円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は国庫補助金等2億

4,880万1千円の減少に対し、費用が臨時損失等2億9,017万7千円減少したため、4,137万6千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は4億4,608万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、119.2%で前年度（115.5%）に比べ3.7ポイント向上したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、118.4%で前年度（121.3%）に比べ2.9ポイント低下した。

#### ウ 県西広域水道事業

##### (ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、2,284万1,912m<sup>3</sup>で、前年度（2,307万7,323m<sup>3</sup>）に比べ23万5,411m<sup>3</sup>、1.0%減少した。

1日最大送水能力は、8万m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、80.0%で、前年度（80.7%）に比べ0.7ポイント低下した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計35億424万1千円に対し、費用合計は30億4,203万2千円であり、差引き4億6,220万9千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は支払利息及び企業債取扱諸費等2,610万2千円の増加に加え、収益が他会計補助金等4,291万7千円減少したため、6,901万9千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、4億6,220万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、115.2%で前年度（117.6%）に比べ2.4ポイント低下したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、115.3%で前年度（113.8%）に比べ1.5ポイント向上した。

#### エ 県中央広域水道事業

##### (ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,461万5,554m<sup>3</sup>で、前年度（1,548万3,895m<sup>3</sup>）に比べ86万8,341m<sup>3</sup>、5.6%減少した。

1日最大送水能力は、7万8,000m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、52.4%で、前年度（55.3%）に比べ2.9ポイント低下した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計29億1,776万5千円に対し、費用合計は27億642万円であり、差引き2億1,134万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は臨時損失等1億7,526万6千円の減少に対し、収益が国庫補助金等2億3,884万7千円減少したため、6,358万1千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、2億1,134万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、107.8%で前年度（109.5%）

に比べ1.7ポイント低下したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、101.6%で前年度（101.3%）に比べ0.3ポイント向上した。

## (2) 財政状態

資産合計は、3,068億7,779万円で、前年度に比べ13億451万9千円、0.4%の増となった。これは、主に流動資産で21億8,516万2千円、無形固定資産で9億6,269万1千円それぞれ減少したものの、有形固定資産で44億5,235万6千円増加したためである。

負債合計は、58億9,562万8千円で、前年度に比べ8億4,274万3千円、12.5%の減となった。これは、主に未払金で1億7,053万5千円増加したものの、水資源機構年賦未払金で11億789万9千円減少したためである。

資本合計は、3,009億8,216万2千円で、前年度に比べ21億4,726万3千円、0.7%の増となった。これは、主に借入資本金で34億2,433万9千円、利益剰余金で24億3,409万8千円それぞれ減少したものの、自己資本金で62億1,706万円、資本剰余金で17億8,863万9千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、78.5%（前年度77.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、95.5%（前年度94.7%）である。

## (3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として99億1,110万4千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

### ア 県南広域水道事業

県単工事等を33億1,999万6千円で施工するとともに、ハッ場ダム事業負担金で2億9,124万9千円を支出した。

翌年度繰越額24億1,360万8千円は、県単工事等の繰越である。

### イ 鹿行広域水道事業

浄水工事等を19億3,287万8千円で施工した。

翌年度繰越額16億6,394万円は、県単工事等の繰越である。

### ウ 県西広域水道事業

浄水施設工事等を25億7,376万6千円で施工した。

翌年度繰越額10億9,597万4千円は、浄水施設工事等の繰越である。

### エ 県中央広域水道事業

県単工事等を4億231万1千円で施工した。

翌年度繰越額7億8,904万5千円は、県単工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

区 分		平成 23 年度		平成 24 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目	項 目	円	%	円	%	円	%		
		收 益	営業 給水収益	15,983,953,204	90.9	15,898,798,254	93.9	△ 85,154,950	99.5
営業外	受取利息及び配当金		50,003,527	0.3	47,063,881	0.3	△ 2,939,646	94.1	
	国庫補助金		321,294,000	1.8	0	-	△ 321,294,000	皆減	
	他会計補助金		1,134,321,365	6.5	868,816,107	5.1	△ 265,505,258	76.6	
	受託工事収益		0	-	2,182,317	0.0	2,182,317	皆増	
	受託管理収益		43,319,817	0.3	57,294,611	0.3	13,974,794	132.3	
	負担金		17,914	0.0	0	-	△ 17,914	皆減	
	雑収益		40,565,155	0.2	35,103,651	0.2	△ 5,461,504	86.5	
計	1,589,521,778		9.1	1,010,460,567	5.9	△ 579,061,211	63.6		
特別 利益	過年度損益修正益		3,791,862	0.0	9,857,205	0.1	6,065,343	260.0	
	その他特別利益		1,444,000	0.0	22,631,115	0.1	21,187,115	1,567.3	
	計		5,235,862	0.0	32,488,320	0.2	27,252,458	620.5	
合 計			17,578,710,844	100.0	16,941,747,141	100.0	△ 636,963,703	96.4	
費 用	営業 費用		原水及び浄水費	4,590,575,435	30.5	4,652,875,052	32.6	62,299,617	101.4
			配水費	329,652,796	2.2	283,955,761	2.0	△ 45,697,035	86.1
		総係費	2,300,166,507	15.3	2,147,448,236	15.0	△ 152,718,271	93.4	
		減価償却費	6,094,280,212	40.5	5,966,741,484	41.8	△ 127,538,728	97.9	
		資産減耗費	60,490,756	0.4	40,777,811	0.3	△ 19,712,945	67.4	
		計	13,375,165,706	88.9	13,091,798,344	91.7	△ 283,367,362	97.9	
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,162,688,821	7.7	1,096,922,297	7.7	△ 65,766,524	94.3	
		受託工事費	0	-	2,136,973	0.0	2,136,973	皆増	
		受託管理費	43,066,119	0.3	56,708,473	0.4	13,642,354	131.7	
		負担金	0	-	7,173,000	0.1	7,173,000	皆増	
		雑支出	28,449,085	0.2	5,971,176	0.0	△ 22,477,909	21.0	
		計	1,234,204,025	8.2	1,168,911,919	8.2	△ 65,292,106	94.7	
	特別 損失	臨時損失	438,918,167	2.9	0	-	△ 438,918,167	皆減	
		過年度損益修正損	3,216,948	0.0	829,610	0.0	△ 2,387,338	25.8	
		その他特別損失	0	-	21,245,513	0.1	21,245,513	皆増	
計		442,135,115	2.9	22,075,123	0.1	△ 420,059,992	5.0		
合 計		15,051,504,846	100.0	14,282,785,386	100.0	△ 768,719,460	94.9		
純 利 益		2,527,205,998		2,658,961,755		131,755,757			



## 2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	平成23年度		平成24年度		比較			
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
			円	%	円	%	円	%		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	8,855,184,789	2.9	9,187,782,147	3.0	332,597,358	103.8	
			建物	12,789,029,003	4.2	12,504,331,444	4.1	△ 284,697,559	97.8	
			構築物	95,772,972,697	31.3	95,817,274,823	31.2	44,302,126	100.1	
			機械及び装置	26,584,916,048	8.7	25,629,458,854	8.3	△ 955,457,194	96.4	
			車両運搬具	11,122,862	0.0	10,789,374	0.0	△ 333,488	97.0	
			工具器具及び備品	91,524,408	0.0	88,259,320	0.0	△ 3,265,088	96.4	
			建設仮勘定	94,911,231,565	31.1	100,230,441,810	32.7	5,319,210,245	105.6	
			計	239,015,981,372	78.2	243,468,337,772	79.3	4,452,356,400	101.9	
	固定資産	無形固定資産	電話加入権	4,867,440	0.0	4,867,440	0.0	0	100.0	
			水利権	6,244,144	0.0	4,683,108	0.0	△ 1,561,036	75.0	
			地上権	2,171,468	0.0	1,922,447	0.0	△ 249,021	88.5	
			ダム使用権	46,028,454,188	15.1	45,068,940,517	14.7	△ 959,513,671	97.9	
			施設利用権	79,017,416	0.0	77,649,815	0.0	△ 1,367,601	98.3	
			計	46,120,754,656	15.1	45,158,063,327	14.7	△ 962,691,329	97.9	
			投資	長期貸付金	1,851,907,500	0.6	1,851,907,500	0.6	0	100.0
				その他投資	8,320,900	0.0	8,336,800	0.0	15,900	100.2
	計	1,860,228,400		0.6	1,860,244,300	0.6	15,900	100.1		
	合計			286,996,964,428	93.9	290,486,645,399	94.6	3,489,680,971	101.2	
	流動資産	現金預金	16,572,363,381	5.4	14,326,754,951	4.7	△ 2,245,608,430	86.4		
		未収金	1,856,394,869	0.6	1,895,342,699	0.6	38,947,830	102.1		
貯蔵品		147,548,397	0.1	165,005,175	0.1	17,456,778	111.8			
その他流動資産		0	-	4,042,300	0.0	4,042,300	皆増			
合計		18,576,306,647	6.1	16,391,145,125	5.4	△ 2,185,161,522	88.2			
資産合計			305,573,271,075	100.0	306,877,790,524	100.0	1,304,519,449	100.4		

項目		区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	639,238,341	0.2	805,123,739	0.3	165,885,398	126.0	
		引当金	修繕引当金	1,633,870,429	0.5	1,557,153,429	0.5	△ 76,717,000	95.3
		計	2,273,108,770	0.7	2,362,277,168	0.8	89,168,398	103.9	
	その他 固定 負債	水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	1,843,770,588	0.6	735,871,815	0.3	△ 1,107,898,773	39.9	
		計	1,843,770,588	0.6	735,871,815	0.3	△ 1,107,898,773	39.9	
	合 計		4,116,879,358	1.3	3,098,148,983	1.1	△ 1,018,730,375	75.3	
	流 動 負 債	未 払 金	2,607,279,103	0.9	2,777,814,645	0.9	170,535,542	106.5	
		そ の 他 流 動 負 債	14,213,032	0.0	19,664,777	0.0	5,451,745	138.4	
		合 計	2,621,492,135	0.9	2,797,479,422	0.9	175,987,287	106.7	
	負 債 合 計		6,738,371,493	2.2	5,895,628,405	2.0	△ 842,743,088	87.5	
資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	1,542,311	0.0	1,542,311	0.0	0	100.0	
		繰 入 資 本 金	71,870,156,120	23.5	72,994,156,120	23.8	1,124,000,000	101.6	
		組 入 資 本 金	21,636,718,183	7.1	26,729,778,181	8.7	5,093,059,998	123.5	
		計	93,508,416,614	30.6	99,725,476,612	32.5	6,217,059,998	106.6	
	借 入 資 本 金	企 業 債	60,467,437,765	19.8	56,819,924,764	18.5	△ 3,647,513,001	94.0	
		他 会 計 借 入 金	2,916,320,611	1.0	3,139,494,611	1.0	223,174,000	107.7	
		計	63,383,758,376	20.8	59,959,419,375	19.5	△ 3,424,339,001	94.6	
	合 計		156,892,174,990	51.4	159,684,895,987	52.0	2,792,720,997	101.8	
	利 余 金	資 本 利 余 金	国 庫 補 助 金	92,606,037,503	30.3	93,029,690,836	30.3	423,653,333	100.5
			他 会 計 補 助 金	23,637,275,237	7.7	24,861,577,529	8.1	1,224,302,292	105.2
工 事 負 担 金			20,170,208,089	6.6	20,292,392,247	6.6	122,184,158	100.6	
受 贈 財 産 評 価 額			208,048,399	0.1	226,548,399	0.1	18,500,000	108.9	
寄 付 金			113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0	
そ の 他 資 本 利 余 金			79,568,322	0.0	79,568,322	0.0	0	100.0	
計			136,814,383,594	44.7	138,603,023,377	45.1	1,788,639,783	101.3	
利 益 利 余 金		建 設 改 良 積 立 金	2,601,135,000	0.9	35,281,000	0.0	△ 2,565,854,000	1.4	
		当 年 度 未 処 分 利 益 利 余 金	2,527,205,998	0.8	2,658,961,755	0.9	131,755,757	105.2	
		計	5,128,340,998	1.7	2,694,242,755	0.9	△ 2,434,098,243	52.5	
合 計		141,942,724,592	46.4	141,297,266,132	46.0	△ 645,458,460	99.5		
資 本 合 計		298,834,899,582	97.8	300,982,162,119	98.0	2,147,262,537	100.7		
負 債 ・ 資 本 合 計		305,573,271,075	100.0	306,877,790,524	100.0	1,304,519,449	100.4		

### 3 経営分析表

#### (1) 県南広域水道事業

年度 項目	平成 24 年 度		比 率 %	平 成 23 年 度 平 均 比 率 %	平 成 23 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出	基 礎			
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	24,308,163,018 円 + 52,852,808,465 円	70.7	69.0	70.1
	負債・資本合計	109,083,233,870 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	102,719,198,462 円	95.0	93.2	95.2
	固定負債＋資本合計	2,162,195,812 円 + 106,015,266,372 円			
流動比率	流動資産	6,364,035,408 円	702.6	1,030.5	720.6
	流動負債	905,771,686 円			
総収益対総費用比率	総収益	7,746,879,375 円	124.8	120.1	107.7
	総費用	6,207,551,478 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,684,410,194 円	134.2	129.5	127.7
	営業費用	5,724,360,475 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,546,399,168 円	112.0	65.1	95.5
	減価償却費	2,273,606,127 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	33.1	19.3	39.6
		料金収入			
企業債利息	企業債利息	企業債利息	6.3	7.6	12.5
		料金収入			
職員給与費	職員給与費	職員給与費	5.5	6.7	8.6
		料金収入			
施設利用率	1日平均送水量	217,132 m <sup>3</sup>	70.9	69.9	63.7
	1日送水能力	306,075 m <sup>3</sup>			
有 収 率	有収水量	77,824,000 m <sup>3</sup>	98.2	98.2	100.0
	送水量	79,253,270 m <sup>3</sup>			
供 給 単 価	給水収益	7,684,410,194 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有収水量	77,824,000 m <sup>3</sup>	98.74	99.98	85.54
給 水 原 価	経常費用－受託工事費等	6,207,551,478 円－ 0 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有収水量	77,824,000 m <sup>3</sup>	79.76	84.79	78.76

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) 鹿行広域水道事業

項目	年度	平成24年度		平成23年度比	平成23年度平均比率	
		算出基礎	比率%			
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	12,672,755,804 円 + 15,173,223,172 円		71.7	69.7	70.1
	負債・資本合計	38,813,559,117 円				
固定資産対長期資本比率	固定資産	36,404,538,783 円		94.4	93.7	95.2
	固定負債＋資本合計	624,773,544 円 + 37,938,310,591 円				
流動比率	流動資産	2,409,020,334 円		961.8	544.3	720.6
	流動負債	250,474,982 円				
総収益対総費用比率	総収益	2,772,862,538 円		119.2	115.5	107.7
	総費用	2,326,782,082 円				
営業収益対営業費用比率	営業収益	2,495,810,310 円		118.4	121.3	127.7
	営業費用	2,107,483,992 円				
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金	863,346,741 円		86.2	84.0	95.5
	減価償却費	1,002,098,439 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	863,346,741 円		34.6	33.8	39.6
	料金収入	2,495,810,310 円				
	企業債利息	217,487,090 円		8.7	9.6	12.5
	料金収入	2,495,810,310 円				
職員給与費	154,223,796 円		6.2	7.9	8.6	
料金収入	2,495,810,310 円					
施設利用率	1日平均送水量	51,577 m <sup>3</sup>		61.4	62.9	63.7
	1日送水能力	84,000 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	18,767,938 m <sup>3</sup>		99.7	95.2	100.0
	送水量	18,825,640 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	2,495,810,310 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有収水量	18,767,938 m <sup>3</sup>				
給水原価	経常費用－受託工事費等	2,326,324,472 円 - 0 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有収水量	18,767,938 m <sup>3</sup>				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。

## (3) 県西広域水道事業

項目	年度	平成24年度		平成23年度 比率%	平成23年度 成率%	平成23年度 全国平均 比率%
		算出基礎				
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	28,903,372,211 円 + 37,502,951,694 円		79.0	77.6	70.1
	負債・資本合計	84,053,773,581 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	79,606,359,833 円		96.1	95.3	95.2
	固定負債＋資本合計	193,921,260 円 + 82,661,513,106 円				
流動比率	流動資産	4,447,413,748 円		371.1	489.3	720.6
	流動負債	1,198,339,215 円				
総収益対総費用比率	総収益	3,504,240,840 円		115.2	117.6	107.7
	総費用	3,042,031,752 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	3,145,147,313 円		115.3	113.8	127.7
	営業費用	2,727,627,079 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,253,156,466 円		106.1	93.1	95.5
	減価償却費	1,181,111,518 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	1,253,156,466 円		39.8	38.3	39.6
	料金収入	3,145,147,313 円				
	企業債利息	291,987,979 円				
職員給与費	職員給与費	240,283,913 円		7.6	7.4	8.6
	料金収入	3,145,147,313 円				
施設利用率	1日平均送水量	64,039 m <sup>3</sup>		80.0	80.7	63.7
	1日送水能力	80,000 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	22,841,912 m <sup>3</sup>		97.7	97.7	100.0
	送水量	23,374,205 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	3,145,147,313 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有収水量	22,841,912 m <sup>3</sup>				
給水原価	経常費用－受託工事費等	3,020,786,239 円 - 0 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有収水量	22,841,912 m <sup>3</sup>				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。

## (4) 県中央広域水道事業

年度 項目	平成24年度		平成23年度 比率%	平成23年度 成度率%	平成23年度 全国平均比率%	
	算出基礎					比率%
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	33,841,185,579 円 + 35,768,282,801 円	88.6	87.7	70.1	
	負債・資本合計	78,528,330,517 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	75,357,654,882 円	96.5	97.1	95.2	
	固定負債＋資本合計	117,258,367 円 + 77,968,178,611 円				
流動比率	流動資産	3,170,675,635 円	715.9	892.3	720.6	
	流動負債	442,893,539 円				
総収益対総費用比率	総収益	2,917,764,388 円	107.8	109.5	107.7	
	総費用	2,706,420,074 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,573,430,437 円	101.6	101.3	127.7	
	営業費用	2,532,326,798 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	978,710,626 円	64.8	62.9	95.5	
	減価償却費	1,509,925,400 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	978,710,626 円	38.0	36.2	39.6
		料金収入	2,573,430,437 円			
	企業債利息	企業債利息	104,340,427 円	4.1	4.4	12.5
		料金収入	2,573,430,437 円			
職員給与費	職員給与費	209,950,887 円	8.2	8.6	8.6	
	料金収入	2,573,430,437 円				
施設利用率	1日平均送水量	40,841 m <sup>3</sup>	52.4	55.3	63.7	
	1日送水能力	78,000 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	14,615,554 m <sup>3</sup>	98.0	98.0	100.0	
	送水量	14,907,060 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	2,573,430,437 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	14,615,554 m <sup>3</sup>				
給水原価	経常費用－受託工事費等	2,706,048,074 円 - 58,845,446 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	14,615,554 m <sup>3</sup>				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。

## Ⅱ 工業用水道事業会計





# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億2,579万2,214 $m^3$ で、前年度(2億2,057万6,211 $m^3$ )に比べ521万6,003 $m^3$ 、2.4%の増となった。

また、施設利用率は、1日配水能力合計113万2,680 $m^3$ に対し、1日平均配水量合計61万8,607 $m^3$ 、54.6%で前年度(53.2%)に比べ1.4ポイント向上した。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手され、1日最大給水量7万6,680 $m^3$ の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手され、1日最大給水量96万 $m^3$ の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000 $m^3$ の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

県西広域工業用水道事業は、取手市ほか13市町に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手され、1日最大給水量8万5,000 $m^3$ の供給施設を計画し、平成23年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水施設工事等を実施した。

県南広域工業用水道事業は、土浦市ほか11市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和60年度に着手され、1日最大給水量8万 $m^3$ の供給施設を平成19年度までに建設する計画であったが、当面は水需要の動向を踏まえ現施設4万 $m^3$ のままで推移する予定であり、平成9年度から一部給水を開始した。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手され、1日最大給水量6万2,000 $m^3$ の給水施設を計画している。この間、平成13年度から一部給水を開始し、現在は4万6,000 $m^3$ の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

## 2 決算諸表について

5事業全体の決算諸表については、次のとおりである。

### (1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額145億4,489万円に対し、決算額146億4,302万4千円で、その割合は100.7%であり、予算額に比べ決算額は、9,813万4千円の増となっているが、これは、主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額106億4,138万5千円に対し、決算額101億1,138万4千円で、その割合は95.0%となっている。

なお、不用額5億3,000万1千円の主なものは、原水及び浄水費3億1,316万6千円、配水費7,210万8千円並びに総係費8,308万5千円である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
工業用水道事業 収 益	14,544,890	14,643,024	98,134	100.7

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
工業用水道事業 費 用	10,641,385	10,111,384	0	530,001	95.0

#### イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額125億8,910万円に対し、決算額95億652万6千円で、その割合は75.5%であり、予算額に比べ決算額は、30億8,257万4千円の減となっているが、これは、主に事業繰越による国庫補助金17億7,923万円及び企業債10億50万円の減によるものである。

支出については、予算額236億5,447万5千円に対し、決算額196億1,805万5千円で、その割合は82.9%となっている。

なお、差引き40億3,642万円の主なものは、建設改良費30億3,830万円の翌年度繰越額と建設改良費9億9,242万6千円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101億1,152万9千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億9,020万2千円、減債積立金32億580万6千円、水資源機構償還積立金16億795万2千円及び過年度分損益勘定留保資金36億1,506万4千円並

びに当年度分損益勘定留保資金13億9,250万5千円で補てんした。

### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資本的収入	千円 12,589,100	千円 9,506,526	千円 △ 3,082,574	% 75.5

### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資本的支出	千円 23,654,475	千円 19,618,055	千円 3,038,300	千円 998,120	% 82.9

## (2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、116億4,253万1千円、営業費用は、82億6,130万7千円で、差引き33億8,122万4千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、21億5,752万5千円、営業外費用は、14億8,499万7千円で、差引き6億7,252万8千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた40億5,375万2千円である。
- エ 特別利益は、1億5,934万8千円である。
- オ 特別損失は、479万4千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益の40億5,375万2千円に特別利益と特別損失との差1億5,455万4千円を加えた額42億830万6千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、42億830万6千円である。

## (3) 貸借対照表

### ア 資 産

資産合計は、2,093億1,027万8千円で、固定資産1,854億2,248万3千円及び流動資産238億8,779万5千円である。

流動資産は、現金預金54億6,805万7千円、未収金28億2,083万6千円、貯蔵品1億3,826万6千円及びその他流動資産154億6,063万6千円である。

### イ 負 債

負債合計は、185億4,085万円で、固定負債80億642万7千円及び流動負債105億3,442万3千円である。

流動負債は、未払金6億7,607万2千円及びその他流動負債98億5,835万1千円である。

### ウ 資 本

資本合計は、1,907億6,942万8千円で、資本金1,090億1,072万8千円及び剰余金817億5,870万円である。

剰余金は、資本剰余金775億3,814万3千円及び利益剰余金42億2,055万7千円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

当年度は、事業収益139億5,940万4千円(対前年度比1.5%減)に対し、事業費用は、97億5,109万8千円(対前年度比6.4%減)で、差引き42億830万6千円の純利益を生じ、前年度(純利益37億5,250万1千円)に比べ、4億5,580万5千円の増となっている。

#### ア 那珂川工業用水道事業

##### (ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,633万4,750 $m^3$ で、前年度(2,610万3,200 $m^3$ )に比べ23万1,550 $m^3$ 、0.9%増加した。

1日平均配水量は、6万646 $m^3$ であり、1日配水能力7万6,680 $m^3$ に対する施設利用率は、79.1%で、前年度(80.1%)に比べ1.0ポイント低下した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5億7,217万5千円に対し、費用合計は5億1,269万4千円であり、差引き5,948万1千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は給水収益等338万7千円の増加に加え、費用が減価償却費等3,208万6千円が減少したため、3,547万3千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、3,848万7千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、111.6%で前年度(104.4%)に比べ7.2ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、117.5%で前年度(111.7%)に比べ5.8ポイント向上した。

#### イ 鹿島工業用水道事業

##### (ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2億5,303万1,717 $m^3$ で、前年度(2億5,437万6,298 $m^3$ )に比べ134万4,581 $m^3$ 、0.5%減少した。

1日平均配水量は、48万2,202 $m^3$ であり、1日配水能力88万5,000 $m^3$ に対する施設利用率は、54.5%で、前年度(52.7%)に比べ1.8ポイント向上した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計87億1,215万6千円に対し、費用合計は59億6,510万9千円であり、差引き27億4,704万7千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益はその他特別利益及び雑収益等3億1,230万1千円の減少に対し、費用が支払利息及び企業債取扱諸費並びに臨時損失等7億1,591万1千円減少したため、4億361万円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、27億6,804万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、146.1%で前年度（135.1%）に比べ11.0ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、138.3%で前年度（135.9%）に比べ2.4ポイント向上した。

#### ウ 県西広域工業用水道事業

##### (ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,655万2,932m<sup>3</sup>で、前年度（2,630万2,859m<sup>3</sup>）に比べ25万73m<sup>3</sup>、1.0%増加した。

1日平均配水量は、4万3,665m<sup>3</sup>であり、1日配水能力8万5,000m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、51.4%で、前年度（52.1%）に比べ0.7ポイント低下した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計26億7,307万7千円に対し、費用合計は17億3,523万6千円であり、差引き9億3,784万1千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益はその他特別利益及び給水収益等4,632万7千円の増加に対し、費用が資産減耗費及び負担金等9,395万7千円増加したため、4,763万円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、9億3,784万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、154.0%で前年度（160.0%）に比べ6.0ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、157.3%で前年度（166.7%）に比べ9.4ポイント低下した。

#### エ 県南広域工業用水道事業

##### (ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、895万4,150m<sup>3</sup>で、前年度（896万5,610m<sup>3</sup>）に比べ1万1,460m<sup>3</sup>、0.1%減少した。

1日平均配水量は、1万3,728m<sup>3</sup>であり、1日配水能力4万m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、34.3%で、前年度（33.1%）に比べ1.2ポイント向上した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計11億3,660万7千円に対し、費用合計は10億5,937万7千円であり、差引き7,723万円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益はその他特別利益等820万8千円の増加に加え、費用が支払利息及び企業債取扱書費等1,872万7千円減少したため、2,693万5千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、7,723万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、107.3%で前年度（104.7%）に比べ2.6ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、106.4%で前年度（105.5%）に比べ0.9ポイント向上した。

#### オ 県央広域工業用水道事業

## (7) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、1,354万5,150m<sup>3</sup>で、前年度(1,287万4,781m<sup>3</sup>)に比べ67万369m<sup>3</sup>、5.2%増加した。

1日平均配水量は、1万8,366m<sup>3</sup>であり、1日配水能力4万6,000m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、39.9%で、前年度(37.0%)に比べ2.9ポイント向上した。

## (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計8億6,538万9千円に対し、費用合計は4億7,868万2千円であり、差引き3億8,670万7千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は原水及び浄水費並びに配水費等309万7千円の増加に対し、収益が給水収益等4,051万4千円増加したため、3,741万7千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、3億8,670万7千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、180.8%で前年度(173.4%)に比べ7.4ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、212.9%で前年度(207.0%)に比べ5.9ポイント向上した。

## (2) 財政状態

資産合計は、2,093億1,027万8千円で、前年度に比べ23億2,376万6千円、1.1%の減となった。これは、主に建設仮勘定で15億8,544万5千円増加したものの、無形固定資産で22億6,753万3千円、現金預金で14億3,496万2千円それぞれ減少したためである。

負債合計は、185億4,085万円で、前年度に比べ73億393万3千円、28.3%の減となった。これは、主に水資源機構年賦未払金で73億1,843万7千円減少したためである。

資本合計は、1,907億6,942万8千円で、前年度に比べ49億8,016万7千円、2.7%の増となった。これは、主に組入資本金で41億6,375万8千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、65.6%(前年度62.4%)であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、93.3%(前年度92.9%)である。

## (3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として35億5,618万4千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

### ア 那珂川工業用水道事業

浄水施設工事等を1億5,158万1千円で施工した。

翌年度繰越額1億1,604万2千円は、浄水施設工事等の繰越である。

### イ 鹿島工業用水道事業

浄水施設工事等を9億8,381万1千円で施工した。

翌年度繰越額12億1,508万4千円は、浄水施設工事等の繰越である。

ウ 県西広域工業用水道事業

配水施設工事等を6億7,536万3千円で施工した。

翌年度繰越額6億3,111万5千円は、配水施設工事等の繰越である。

エ 県南広域工業用水道事業

県単工事等を6,874万8千円で施工した。

翌年度繰越額2億9,578万7千円は、県単工事等の繰越である。

オ 県央広域工業用水道事業

浄水施設工事等を9,537万9千円で施工した。

翌年度繰越額7億506万6千円は、配水施設工事等の繰越である。

付属資料

# 1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目		区分	平成23年度		平成24年度		比較	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		円	%	円	%	円	%	
収 益	営業 収益	給水収益	9,962,358,420	70.3	9,978,414,717	71.5	16,056,297	100.2
		その他の営業収益	1,647,731,828	11.6	1,664,115,810	11.9	16,383,982	101.0
		計	11,610,090,248	81.9	11,642,530,527	83.4	32,440,279	100.3
	営業外 収益	受取利息及び配当金	30,536,229	0.2	27,544,500	0.2	△ 2,991,729	90.2
		国庫補助金	0	-	12,973,000	0.1	12,973,000	皆増
		他会計補助金	75,079,000	0.5	13,960,000	0.1	△ 61,119,000	18.6
		受託工事収益	0	-	11,240,000	0.1	11,240,000	皆増
		負担金	42,227,679	0.3	43,360,844	0.3	1,133,165	102.7
		雑収益	2,108,875,538	14.9	2,048,447,089	14.7	△ 60,428,449	97.1
		計	2,256,718,446	15.9	2,157,525,433	15.5	△ 99,193,013	95.6
	特別 利益	固定資産売却益	0	-	156,832	0.0	156,832	皆増
		過年度損益修正益	600,554	0.0	14,737,051	0.1	14,136,497	2,453.9
		その他特別利益	305,859,525	2.2	144,454,071	1.0	△ 161,405,454	47.2
		計	306,460,079	2.2	159,347,954	1.1	△ 147,112,125	52.0
	合計		14,173,268,773	100.0	13,959,403,914	100.0	△ 213,864,859	98.5
	費 用	営業 費用	原水及び浄水費	1,685,624,583	16.2	1,920,267,775	19.7	234,643,192
配水費			86,568,584	0.8	54,561,065	0.6	△ 32,007,519	63.0
総係費			1,322,051,580	12.7	1,277,799,728	13.1	△ 44,251,852	96.7
減価償却費			5,193,032,059	49.8	4,935,841,758	50.6	△ 257,190,301	95.0
資産減耗費			6,027,619	0.1	72,836,609	0.8	66,808,990	1,208.4
計			8,293,304,425	79.6	8,261,306,935	84.8	△ 31,997,490	99.6
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	1,789,824,568	17.2	1,412,069,979	14.5	△ 377,754,589	78.9
		受託工事費	0	-	11,240,000	0.1	11,240,000	皆増
		負担金	40,216,837	0.4	53,189,043	0.5	12,972,206	132.3
		雑支出	1,218,210	0.0	8,497,895	0.1	7,279,685	697.6
		計	1,831,259,615	17.6	1,484,996,917	15.2	△ 346,262,698	81.1
特別 損失		臨時損失	294,540,620	2.8	0	-	△ 294,540,620	皆減
		過年度損益修正損	1,662,899	0.0	2,054,921	0.0	392,022	123.6
		その他特別損失	0	-	2,738,965	0.0	2,738,965	皆増
		計	296,203,519	2.8	4,793,886	0.0	△ 291,409,633	1.6
合計		10,420,767,559	100.0	9,751,097,738	100.0	△ 669,669,821	93.6	
純利益		3,752,501,214		4,208,306,176		455,804,962		



## 2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区分	平成 23 年度		平成 24 年度		比較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	2,619,981,026	1.2	2,748,751,034	1.3	128,770,008	104.9
			建物	3,953,786,360	1.9	3,854,231,625	1.9	△ 99,554,735	97.5
			構築物	58,462,211,630	27.6	57,974,706,333	27.7	△ 487,505,297	99.2
			機械及び装置	16,695,578,831	7.9	16,181,194,798	7.7	△ 514,384,033	96.9
			車両運搬具	3,198,626	0.0	2,178,410	0.0	△ 1,020,216	68.1
		無形固定資産	船舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工具器具及び備品	12,034,107	0.0	12,848,137	0.0	814,030	106.8
			建設仮勘定	19,849,506,604	9.4	21,434,951,108	10.2	1,585,444,504	108.0
			計	101,596,311,254	48.0	102,208,875,515	48.8	612,564,261	100.6
			投資	電話加入権	2,013,300	0.0	2,013,300	0.0	0
	地上権	1,592,232		0.0	1,592,232	0.0	0	100.0	
	ダム使用权	84,678,640,683		40.0	82,413,314,591	39.4	△ 2,265,326,092	97.3	
	施設利用権	71,818,382		0.0	69,611,121	0.0	△ 2,207,261	96.9	
	計	84,754,064,597		40.0	82,486,531,244	39.4	△ 2,267,533,353	97.3	
	流動資産	基金	431,503,902	0.2	704,955,565	0.3	273,451,663	163.4	
		その他投資	22,121,390	0.0	22,121,390	0.0	0	100.0	
		計	453,625,292	0.2	727,076,955	0.3	273,451,663	160.3	
	合計		186,804,001,143	88.2	185,422,483,714	88.5	△ 1,381,517,429	99.3	
	流動資産	現金預金	6,903,019,001	3.3	5,468,057,402	2.6	△ 1,434,961,599	79.2	
		未収金	2,428,102,307	1.1	2,820,835,530	1.4	392,733,223	116.2	
貯蔵品		126,490,329	0.1	138,266,200	0.1	11,775,871	109.3		
その他流動資産		15,372,431,152	7.3	15,460,635,436	7.4	88,204,284	100.6		
計		24,830,042,789	11.8	23,887,794,568	11.5	△ 942,248,221	96.2		
資産合計		211,634,043,932	100.0	209,310,278,282	100.0	△ 2,323,765,650	98.9		

項目		区 分	平成 23 年 度		平成 24 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	375,285,774	0.2	468,400,616	0.2	93,114,842	124.8	
		引当金	修繕引当金	1,213,008,020	0.6	1,132,249,020	0.6	△ 80,759,000	93.3
		計	1,588,293,794	0.8	1,600,649,636	0.8	12,355,842	100.8	
	その 他 固 定 負 債	水資源機構年賦未払金	13,724,213,984	6.5	6,405,777,483	3.1	△ 7,318,436,501	46.7	
		合 計	15,312,507,778	7.3	8,006,427,119	3.9	△ 7,306,080,659	52.3	
	流 動 負 債	未 払 金	1,146,342,601	0.5	676,072,133	0.3	△ 470,270,468	59.0	
		そ の 他 流 動 負 債	9,385,932,157	4.4	9,858,350,866	4.7	472,418,709	105.0	
		合 計	10,532,274,758	4.9	10,534,422,999	5.0	2,148,241	100.0	
	負 債 合 計		25,844,782,536	12.2	18,540,850,118	8.9	△ 7,303,932,418	71.7	
	資 本	自 己 資 本 金	固有資本金	726,591	0.0	726,591	0.0	0	100.0
繰入資本金			5,307,620,000	2.5	5,307,620,000	2.5	0	100.0	
組入資本金			46,099,926,528	21.8	50,263,684,280	24.0	4,163,757,752	109.0	
計			51,408,273,119	24.3	55,572,030,871	26.5	4,163,757,752	108.1	
借 入 資 本 金		企 業 債	45,407,726,229	21.5	45,070,986,989	21.5	△ 336,739,240	99.3	
		他会計借入金	8,422,276,112	4.0	8,367,710,112	4.0	△ 54,566,000	99.4	
		計	53,830,002,341	25.5	53,438,697,101	25.5	△ 391,305,240	99.3	
合 計		105,238,275,460	49.8	109,010,727,972	52.0	3,772,452,512	103.6		
剰 余 金		資 本 剰 余 金	国庫補助金	30,897,131,395	14.6	31,215,842,826	14.9	318,711,431	101.0
			国庫委託金	8,979,000	0.0	8,979,000	0.0	0	100.0
	他会計補助金		319,301,000	0.1	507,027,665	0.3	187,726,665	158.8	
	工事負担金		42,704,304,920	20.2	43,326,303,156	20.7	621,998,236	101.5	
	受贈財産評価額		1,945,746,702	0.9	1,980,476,202	1.0	34,729,500	101.8	
	剰 余 金	寄 付 金	2,010,000	0.0	2,010,000	0.0	0	100.0	
		その 他 資 本 剰 余 金	497,504,265	0.2	497,504,265	0.2	0	100.0	
		計	76,374,977,282	36.0	77,538,143,114	37.1	1,163,165,832	101.5	
	利 益 剰 余 金	減債積立金	423,507,440	0.2	12,250,902	0.0	△ 411,256,538	2.9	
		当年度未処分利益剰余金	3,752,501,214	1.8	4,208,306,176	2.0	455,804,962	112.1	
計		4,176,008,654	2.0	4,220,557,078	2.0	44,548,424	101.1		
合 計		80,550,985,936	38.0	81,758,700,192	39.1	1,207,714,256	101.5		
資 本 合 計		185,789,261,396	87.8	190,769,428,164	91.1	4,980,166,768	102.7		
負 債 ・ 資 本 合 計		211,634,043,932	100.0	209,310,278,282	100.0	△ 2,323,765,650	98.9		

### 3 経営分析表

(1) 那珂川工業用水道事業

年度 項目	平成 24 年 度			平 23 年 度 全 国 平均 比率 %	平 成 23 年 度 全 国 平均 比率 %	平 成 23 年 度 全 国 平均 比率 %
	算 出 基 礎		比 率 %			
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	322,378,997 円 + 2,480,014,372 円	53.9	50.1	66.1	
	負債・資本合計	5,200,443,783 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	4,212,880,799 円	81.9	81.0	91.6	
	固定負債+資本合計	183,295,923 円 + 4,963,566,432 円				
流動比率	流動資産	987,562,984 円	1,843.1	974.3	730.5	
	流動負債	53,581,428 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	572,175,119 円	111.6	104.4	119.3	
	総 費 用	512,694,393 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	526,703,000 円	117.5	111.7	125.0	
	営業費用	448,135,359 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	180,559,366 円	117.6	85.8	86.5	
	減価償却費	153,577,725 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	180,559,366 円	34.3	33.6	34.3	
	料金収入	526,695,000 円				
企業債利息	企業債利息	63,974,514 円	12.1	13.3	11.2	
	料金収入	526,695,000 円				
職員給与費	職員給与費	89,264,050 円	16.9	16.2	12.1	
	料金収入	526,695,000 円				
施設利用率	1日平均配水量	60,646 m <sup>3</sup>	79.1	80.1	58.0	
	1日配水能力	76,680 m <sup>3</sup>				
有 収 率	有 収 水 量	22,044,202 m <sup>3</sup>	99.6	98.5	95.9	
	配 水 量	22,135,890 m <sup>3</sup>				
供 給 単 価	給 水 収 益	526,695,000 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有 収 水 量	22,044,202 m <sup>3</sup>	23.89 (20.00)	23.57 (20.00)	27.11 (19.29)	
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	512,499,110 円 - 0 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有 収 水 量	22,044,202 m <sup>3</sup>	23.25 (19.46)	24.25 (20.57)	25.71 (18.30)	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分 ( 26,334,750 m<sup>3</sup> ) である。

4 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) 鹿島工業用水道事業

項目	年度	平成 24 年 度		平 23 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平 成 23 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
		算 出 基 礎	比 率 %			
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	40,452,766,017 円 + 43,725,462,250 円		67.4	63.9	66.1
	負債・資本合計	124,801,632,946 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	105,152,921,244 円		91.7	90.4	91.6
	固定負債+資本合計	7,433,160,341 円 + 107,273,128,698 円				
流動比率	流動資産	19,648,711,702 円		194.6	212.7	730.5
	流動負債	10,095,343,907 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	8,712,156,167 円		146.1	135.1	119.3
	総 費 用	5,965,108,675 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	6,815,815,417 円		138.3	135.9	125.0
	営業費用	4,927,467,161 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	4,141,112,097 円		132.2	54.5	86.5
	減価償却費	3,133,629,830 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	4,141,112,097 円	60.8	26.5	34.3
		料金収入	6,815,815,417 円			
	企業債利息	企業債利息	975,983,935 円	14.3	19.2	11.2
		料金収入	6,815,815,417 円			
	職員給与費	職員給与費	320,209,501 円	4.7	5.3	12.1
		料金収入	6,815,815,417 円			
施設利用率	1日平均配水量	482,202 m <sup>3</sup>		54.5	52.7	58.0
	1日配水能力	885,000 m <sup>3</sup>				
有 収 率	有 収 水 量	173,345,029 m <sup>3</sup>		98.5	97.2	95.9
	配 水 量	176,004,064 m <sup>3</sup>				
供給単価	給 水 収 益	6,815,815,417 円		円/m <sup>3</sup> 39.32 (26.94)	円/m <sup>3</sup> 41.27 (26.95)	円/m <sup>3</sup> 27.11 (19.29)
	有 収 水 量	173,345,029 m <sup>3</sup>				
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	5,963,216,767 円 - 0 円		円/m <sup>3</sup> 34.40 (23.57)	円/m <sup>3</sup> 38.55 (25.17)	円/m <sup>3</sup> 25.71 (18.30)
	有 収 水 量	173,345,029 m <sup>3</sup>				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分( 253,031,717 m<sup>3</sup>)である。

4 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。

## (3) 県西広域工業用水道事業

年度 項目	平成 24 年 度		比 率 %	平成 23 年 度 平 均 比 率 %	平成 23 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	12,390,770,171 円 + 12,164,825,496 円	64.7	60.9	66.1
	負債・資本合計	37,969,669,735 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	36,078,425,546 円	95.5	97.1	91.6
	固定負債+資本合計	292,001,424 円 + 37,481,402,038 円			
流動比率	流動資産	1,891,244,189 円	963.6	502.5	730.5
	流動負債	196,266,273 円			
総収益対総費用比率	総収益	2,673,077,508 円	154.0	160.0	119.3
	総費用	1,735,235,895 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,479,441,160 円	157.3	166.7	125.0
	営業費用	1,576,047,118 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,129,557,232 円	138.5	124.7	86.5
	減価償却費	815,530,381 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	1,129,557,232 円	77.3	70.7	34.3
	料金収入	1,460,454,600 円			
企業債利息	企業債利息	144,461,529 円	9.9	11.0	11.2
	料金収入	1,460,454,600 円			
職員給与費	職員給与費	118,344,973 円	8.1	8.1	12.1
	料金収入	1,460,454,600 円			
施設利用率	1日平均配水量	43,665 m <sup>3</sup>	51.4	52.1	58.0
	1日配水能力	85,000 m <sup>3</sup>			
有収率	有収水量	15,108,065 m <sup>3</sup>	94.8	94.5	95.9
	配水量	15,937,920 m <sup>3</sup>			
供給単価	給水収益	1,460,454,600 円	円/m <sup>3</sup> 96.67 (55.00)	円/m <sup>3</sup> 94.55 (55.01)	円/m <sup>3</sup> 27.11 (19.29)
	有収水量	15,108,065 m <sup>3</sup>			
給水原価	経常費用-受託工事費等	1,732,580,313 円 - 11,240,000 円	円/m <sup>3</sup> 113.94 (64.83)	円/m <sup>3</sup> 106.66 (62.05)	円/m <sup>3</sup> 25.71 (18.30)
	有収水量	15,108,065 m <sup>3</sup>			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分 ( 26,552,932 m<sup>3</sup> ) である。

4 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。

## (4) 県南広域工業用水道事業

年度 項目	平成24年度		平成23年度 比率%	平成23年度 平均比率%	平成23年度 平均比率%	
	算出基礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	551,854,745 円 + 9,993,329,255 円	34.0	33.5	66.1	
	負債・資本合計	30,969,817,790 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	30,575,769,956 円	99.1	99.3	91.6	
	固定負債+資本合計	40,173,101 円 + 30,807,599,146 円				
流動比率	流動資産	394,047,834 円	322.9	445.9	730.5	
	流動負債	122,045,543 円				
総収益対総費用比率	総収益	1,136,606,604 円	107.3	104.7	119.3	
	総費用	1,059,376,483 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	966,752,000 円	106.4	105.5	125.0	
	営業費用	908,698,352 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	675,771,929 円	110.9	109.6	86.5	
	減価償却費	609,356,191 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	675,771,929 円	135.6	134.9	34.3
		料金収入	498,192,200 円			
	企業債利息	企業債利息	133,323,465 円	26.8	29.4	11.2
		料金収入	498,192,200 円			
	職員給与費	職員給与費	83,643,616 円	16.8	17.2	12.1
		料金収入	498,192,200 円			
施設利用率	1日平均配水量	13,728 m <sup>3</sup>	34.3	33.1	58.0	
	1日配水能力	40,000 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	4,640,995 m <sup>3</sup>	92.6	94.9	95.9	
	配水量	5,010,750 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	498,192,200 円	円/m <sup>3</sup> 107.35 (55.64)	円/m <sup>3</sup> 107.65 (55.22)	円/m <sup>3</sup> 27.11 (19.29)	
	有収水量	4,640,995 m <sup>3</sup>				
給水原価	経常費用-受託工事費等	1,059,325,370 円 - 0 円	円/m <sup>3</sup> 228.25 (118.31)	円/m <sup>3</sup> 234.34 (120.21)	円/m <sup>3</sup> 25.71 (18.30)	
	有収水量	4,640,995 m <sup>3</sup>				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分 ( 8,954,150 m<sup>3</sup> ) である。

4 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。

## (5) 県央広域工業用水道事業

年度 項目	平成 24 年度		比 率 %	平成 23 年 度 平 均 比 率 %	平成 23 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	1,854,260,941 円 + 13,395,068,819 円	75.8	74.0	66.1	
	負債・資本合計	20,106,135,934 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	19,139,908,075 円	95.5	96.2	91.6	
	固定負債+資本合計	57,796,330 円 + 19,981,153,756 円				
流動比率	流動資産	966,227,859 円	1,438.1	925.8	730.5	
	流動負債	67,185,848 円				
総収益対総費用比率	総収益	865,388,516 円	180.8	173.4	119.3	
	総費用	478,682,292 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	853,818,950 円	212.9	207.0	125.0	
	営業費用	400,958,945 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	337,038,616 円	150.6	149.0	86.5	
	減価償却費	223,747,631 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	337,038,616 円	49.8	51.6	34.3
		料金収入	677,257,500 円			
	企業債利息	企業債利息	77,412,552 円	11.4	12.9	11.2
		料金収入	677,257,500 円			
職員給与費	職員給与費	68,911,624 円	10.2	10.3	12.1	
	料金収入	677,257,500 円				
施設利用率	1日平均配水量	18,366 m <sup>3</sup>	39.9	37.0	58.0	
	1日配水能力	46,000 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	6,677,487 m <sup>3</sup>	99.6	98.5	95.9	
	配水量	6,703,590 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	677,257,500 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	6,677,487 m <sup>3</sup>	101.42 (50.00)	104.97 (50.00)	27.11 (19.29)	
給水原価	経常費用-受託工事費等	478,682,292 円 - 0 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	6,677,487 m <sup>3</sup>	71.69 (35.34)	77.50 (36.91)	25.71 (18.30)	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成23年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分 ( 13,545,150 m<sup>3</sup> ) である。

4 指標の説明については、P102「主な経営分析指標について」を参照。





### Ⅲ 地域振興事業会計



# 地域振興事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、地域振興事業として格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

また、平成3年度から知事の事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、本年度は1件で2.0haの譲渡契約の締結と1件で1.4haのリース契約を解除した。その結果、平成24年度末現在の立地企業数は15社、面積は35.9ha（分譲23.8ha、リース12.1ha）の契約を企業と締結している。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年6月から分譲を開始した。当団地の総面積は43.0ha、分譲面積は29.1haで、分譲については、オーダーメイド方式を採用している。本年度は1件で1.1haの譲渡契約を締結した結果、平成24年度末現在の立地企業数は2社、面積は11.4ha（分譲11.4ha）の契約を企業と締結している。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額27億178万8千円に対し、決算額11億4,045万9千円で、その割合は42.2%であり、予算額に比べ決算額は、15億6,132万9千円の減となっている。

支出については、予算額23億1,988万6千円に対し、決算額10億8,677万6千円で、その割合は46.8%となっている。

なお、不用額12億3,311万円の主なものは、土地造成事業の土地売却原価及び土地整備原価である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業収益	千円 2,701,788	千円 1,140,459	千円 △ 1,561,329	% 42.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業費用	千円 2,319,886	千円 1,086,776	千円 1,233,110	% 46.8

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額7億9,500万円に対し、決算額7億9,500万円で、その割合は100.0%となっている。

支出については、予算額31億5,801万8千円に対し、決算額25億2,048万5千円で、その割合は79.8%となっている。なお、差引き6億3,753万3千円の主なものは、償還金4億5,000万円の不用額である。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17億2,548万5千円は、過年度分損益勘定留保資金17億2,548万5千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業 資本的収入	千円 795,000	千円 795,000	千円 0	% 100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業 資本的支出	千円 3,158,018	千円 2,520,485	千円 58,700	千円 578,833	% 79.8

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、9億9,746万8千円、営業費用は、8億1,038万7千円で、差引き1億8,708万1千円の営業利益である。

イ 当年度における営業外収益は、1億4,139万5千円、営業外費用は、2億7,480万5千円で、差引き1億3,341万円の営業外損失である。

ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差し引いた5,367万1千円である。

エ 特別利益は、1万2千円である。

オ 当年度の純利益は、経常利益に特別利益を加えた5,368万3千円である。

カ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金4億5,795万2千円に当年度純利益5,368万3千円を加えた4億426万9千円である。

### (3) 貸借対照表

#### ア 資産

資産合計は、147億3,320万円で、固定資産4億4,632万7千円、土地造成121億8,791万7千円及び流動資産20億9,895万6千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等121億8,791万7千円である。

流動資産は、現金預金20億9,141万1千円、未収金735万4千円及びその他流動資産19万1千円である。

#### イ 負債

負債合計は、9億8,110万1千円で、固定負債2,235万4千円及び流動負債9億5,874万7千円である。

流動負債は、未払金6,976万4千円、その他流動負債3億3,014万2千円及び原価見返勘定5億5,884万1千円である。

#### ウ 資本

資本合計は、137億5,209万9千円で、資本金132億8,794万1千円及び剰余金4億6,415万8千円である。

剰余金は、資本剰余金8億6,542万5千円及び利益剰余金△4億126万7千円である。

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

当年度は、事業収益11億3,887万5千円（対前年度比58.2%減）に対し、事業費用は、10億8,519万2千円（対前年度比57.4%減）で、差引き5,368万3千円の純利益を生じ、前年度（1億7,919万2千円）に比べ1億2,550万9千円の減となっている。

#### ア 格納庫事業

##### (ア) 業務成績

本事業は、ヘリコプター格納庫の経営とつくばヘリポート施設の管理を行った。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち10,760㎡について賃貸を行った。施設利用率は56.0%（前年度46.2%）であるが、これは、第2格納庫の2区画が未利用となっているためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延1,041回で、前年度（933回）に比べ108回、11.6%増加した。1日平均着陸回数は、2.8回（前年度2.5回）であった。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5,293万円に対し、費用合計は4,956万5千円であり、差引き336万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は格納庫事業収益等249万6千円の増加に加え、費用が受託事業管理費等127万1千円減少したため、前年度純損失40万2千円に比べ376万7千円の増益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は2,870万7千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、106.8%で前年度（99.2%）に比べ7.6ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、109.3%で前年度（96.4%）に比べ12.9ポイント向上した。

#### イ 土地造成事業

##### (ア) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha（工場敷地面積50.8ha）の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は2.0haの譲渡契約を締結したが、1.4haのリース契約を解除した。

また、江戸崎工業団地は、総面積43.0ha（工場敷地面積29.1ha）でオーダーメイド方式により分譲を行っており、当年度は1.1haの譲渡契約を締結した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計10億8,594万5千円に対し、費用合計10億3,562万7千円であり、差引き5,031万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は分譲地の造成費用である土地売却原価等14億6,144万7千円の減少に対し、収益が土地売却収益等15億9,072万3千円減少したため、1億2,927万6千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処理欠損金は4億3,297万6千円に減少している。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.9%で前年度（107.2%）に比べ2.3ポイント低下したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、123.6%で前年度（115.9%）に比べ7.7ポイント向上した。

#### (2) 財政状態

資産合計は、147億3,320万円で、前年度に比べ9億4,226万3千円、6.0%の減となった。これは、主に現金預金で8億4,435万3千円減少したためである。

負債合計は、9億8,110万1千円で、前年度に比べ3,180万4千円、3.4%の増となった。これは、主に年賦売却益引当金で1,484万4千円、その他流動負債で1,467万5千円それぞれ減少したものの、原価見返勘定で3,175万1千円、未払金で2,738万7千円それぞれ増加したためである。

資本合計は、137億5,209万9千円で、前年度に比べ9億7,406万7千円、6.6%の減となった。